

鳥取県の「次世代改革」推進の取組に関するアンケート結果資料

(関係団体等に対するアンケート調査)

○資料ページ

団体等アンケート結果の総括表	1
政策項目別評価状況	4
分野別集計表	7

関係団体等アンケート結果の総括表

(凡例) A・高く評価する B・ある程度評価する C・どちらともいえない D・評価しない

分野	分野に対する評価概要 (○高い評価の理由、▲低い評価の理由)	評価の高い政策項目	評価の低い政策項目	主な意見・提案
産業	<p>A…1 B…9 C… D…</p> <p>全ての評価者が「A:高く評価する」又は「B:ある程度評価する」を選択しており、県の取組は、高く評価されている。各政策項目についても6つは「B:ほぼ計画どおり」以上の評価を受けている。</p> <p>○産業振興の重点化が明確であり、知事をトップとした数多くの積極的な取組は高く評価。</p> <p>▲製造業では液晶集中や環境エネルギーへの取組の遅れなど戦略的に有効性が欠けていた。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 財政目標の範囲内で産業対策や生活・産業基盤整備に重点投資 地域の企業活力の高揚を図る「打って出る鳥取県産業」の推進 県庁トライアル使用の導入など、県内産業の活用推進 「経済・雇用振興キャビネット」を組織し、当面の重要テーマに即した連携・支援策を戦略的に検討、実施 民間と連携し、大都市圏に鳥取県のアンテナショップを新たに設置 	<ul style="list-style-type: none"> 積極的な企業誘致による雇用増 多様な雇用・就労を推進し、0.76の有効求人倍率(平成18年12月)を1に近づける戦略的取り組み実施 	<ul style="list-style-type: none"> 実行ある施策形成のために、論理と現場に明るいエキスパートを育成。 現場感覚を養うため、経済・産業分野の担当者は一月程度企業出向してはどうか。 県内企業の環境技術で市場性の高いものを分析し、それに即したプロジェクトを推進。 民間サイドが提起し推進すべき事だが、一種の地域再投資を主眼としたファンドが必要。 DBS グループフェリーの就航による海外販路拡大とビジネスチャンスの創造により注力する。
観光	<p>A… B…3 C…2 D…</p> <p>全体の評価としては「B:ある程度評価する」と「C:どちらともいえない」の評価がほぼ同数。しかし、政策項目毎に見ると「C:やや遅れている」以下の評価が過半数以上のものが3/4項目という厳しい評価。</p> <p>○国内外の経済状況が大きく揺れ動く中、俊敏な対応で活性化に向けて取り組んでいることは評価できる。</p> <p>▲県の政策が戦略的に取り組まれていない。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 市町村・ボランティア・企業等と連携した砂丘・大山等の美しい郷土の魅力アップ活動の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 観光客のニーズに即した「ようこそ、ようこそ鳥取県」作戦を展開 グリーン・ツーリズムなど、農業体験等を通じて余暇を楽しむ都市生活者の訪問を促進 県内への観光入込客数、入湯客数の減少に歯止めをかけた反転へ 	<ul style="list-style-type: none"> 戦略的に取組がされているとは言えず、言葉だけ、政策だけが独り歩きして基本的なところが共有できてない。 徹底したリピーター(ファン)作りの戦略が必要。 個々にエコツーリズム、グリーンツーリズムの動きはあるが、県全体として大きな実績が上がっていない。
農林水産業	<p>A…2 B…7 C…1 D…</p> <p>ほとんどの評価者が「A:高く評価する」又は「B:ある程度評価する」を選択しており、県の取組は高く評価されている。</p> <p>政策項目では、「学校給食の県内産食材使用」、「1000万以上農家」、「和牛王国鳥取復活」に対して厳しい評価を受けている。</p> <p>○創意工夫して多くの施策を実行していることを評価。</p> <p>○「食のみやこ鳥取県」という言葉を知らない人がいないくらいPRできている。</p> <p>▲最近の10年間で200億円強、農業産出額が減少しているため、実施されている農林政策が効果的に作用しているとは評価しがたい。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 鳥取ふるさと認証食品の3倍増など、鳥取県産食材を「食のみやこ鳥取県」の産品として市場に戦略的にPR 有機農産物・特別栽培農産物の認証面積を750haへ 「全国和牛能力共進会鳥取県大会」等を成功させ、鳥取ブランドの確立と鳥取の食・観光の魅力発信 水産基地としての振興、水産加工・流通機能の強化、栽培漁業実用化対象魚種の拡充などを実施 低コスト林業、住宅・公共施設等での県産材利用、「とっとり共生の森」など森と共に生きる営み・暮らしの推進 農村で遊休農地を耕作する等、県外から移住するふるさとUターン・Iターンの促進 	<ul style="list-style-type: none"> 学校給食における県内産食材の使用割合を60%へ 農業者のチャレンジを支援し、農産物販売金額1000万円以上の農家数1000戸超へ 子牛出荷頭数・肉牛出荷頭数の増による「和牛王国鳥取」復活を 	<ul style="list-style-type: none"> 鳥取県産農産物に対する付加価値向上のための支援対策の強化が必要。漁業や林業も同様。 鳥取県程度の米の出荷量であれば、県域に集中し、販売力を強化する方法が安定的な販売につながる。 「食のみやこ鳥取県」は、県民が食材、食品等を知ること大切。その上で、県民全体で県外へ打って出る取組が出来ればよい。 和牛ビジョンを実現するための具体的な工程表を示す必要がある。どのように目標頭数までアップするか更なる具体策を検討すべき。 遊休農地の耕作、古民家の再生、グリーンツーリズムの立ち上げ、関西との交流の拡大、この4つセットにして事業化するのが良い。
人権	<p>A… B…1 C…2 D…</p> <p>「C:どちらともいえない」と評価した者が、「B:ある程度評価する」を上回る状況であり、更なる取組が必要。</p> <p>政策項目では「拉致問題」、「児童虐待防止ネットワーク」に関する取組については良く評価されている。</p> <p>▲人権分野で政策はまだまだ浸透していない。</p> <p>▲不況の中で、景気対策や雇用対策が優先され、県の人権問題に取り組む姿勢が後退し、深刻化あるいは新たに顕在化する人権問題に目を向けられず埋没していくように見受けられる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 松本京子さん拉致問題の早期解決を政府に要請し、帰国後準備体制を構築するとともに拉致の疑いのある人の情報収集等を政府へ働きかけ 福祉・医療・教育・警察等が連携した児童虐待防止の地域ネットワークの構築 	<ul style="list-style-type: none"> 「人権救済条例見直し検討委員会」の協議内容も踏まえて人権が大切にされる社会の実現を図る 民間と行政が一体となったDV対策や子育て女性の就労復帰支援など、女性が生き生きと安心して暮らせる地域づくり 	<ul style="list-style-type: none"> 新たに顕在化している様々な人権問題に対応するため、縦割りではない期間限定のプロジェクトチームを編成して活動してはどうか。 男女共同参画を専門的に研究する人材を養成すべき。 DV対策拡充、女性の自立支援に経済的支援を拡大。 児童虐待の対応に児童相談所に資格を保持した専門家を配置すべき。
医療・健康づくり	<p>A… B…7 C…4 D…</p> <p>「B:ある程度評価する」が2/3である一方、「C:どちらともいえない」という評価が1/3ある状況。</p> <p>政策項目では、「地域医療」、「健康県づくり」に対して厳しい評価を受けている。</p> <p>▲医師・看護師等の人材確保がまだまだ必要。</p>		<ul style="list-style-type: none"> 地域の医療福祉を支える人材確保対策の推進 メタボリック防止対策、ガン診療体制の充実など、生活習慣病による死亡率の全国水準を目標とした減少へ努力 	<ul style="list-style-type: none"> 医師・看護師確保は働く条件整備が進まなければ、医師全体の確保は困難。誰でも「働き続けられる環境」をめざすべき。 特定健診が保険者の義務であるが、全県民の健康増進施策としてより一層県の支援をお願いする。

(凡例) A・・・高く評価する B・・・ある程度評価する C・・・どちらともいえない D・・・評価しない

分野	分野に対する評価概要 (○高い評価の理由、▲低い評価の理由)	評価の高い政策項目	評価の低い政策項目	主な意見・提案
福祉	<p>全体の評価としては「B:ある程度評価する」と「C:どちらともいえない」の評価がほぼ同数。</p> <p>政策項目では「喜多原学園整備や自閉症・発達障害等へのサポート体制」は高い評価を受けている。一方、「地域における障害者支援の体制づくり」、「障害者の就労対策」、「子育て環境の整備」などには厳しい評価。</p> <p>▲各市町村の障害者支援に対する認識が薄い。 ▲障害者就労のための対策が不十分。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 喜多原学園の整備や自閉症・発達障害等へのサポート体制拡充 	<ul style="list-style-type: none"> 地域で福祉保健・医療・教育などが連携・サポートする障害者支援体制構築及び障害者自立支援法の施行状況を調査し、必要に応じ国への緊急要望や県としての対策を検討 障害者の就業支援を進め、県、市町村、民間企業のそれぞれにおける法定雇用率達成を推進 県、市町村、民間が一緒になって子どもを生き育てやすい環境を整え、1.47(平成17年)となった合計特殊出生率の低下に歯止め 	<ul style="list-style-type: none"> 障害者が地域で安心して生活するため、社会全体の対応並びに理解を得るための啓発及び研修が必要。 各市町村障害者支援に対する認識が薄いことから、市町村職員に対する研修が必要。 保育所関係者以外からの意見も踏まえた全体としての子育て施策の立案・実施。 安心して子どもが産むことができることが大切だが、生活が安定していない。
環境	<p>ほとんど全ての評価者が「A:高く評価する」又は「B:ある程度評価する」を選択しており、県の取組は高く評価されている。</p> <p>ただし、政策項目では「湖沼の水質改善」に対して厳しい評価。</p> <p>○テレビ、新聞等で平井知事が熱心に誠意ある態度で県政に取り組んでいるのを拝見して評価。</p> <p>○他自治体に比べても全体的に良く努力していると思う。</p> <p>▲目標に向かいほぼ進みつつあり成果が上がってきていると感じているが、横のつながりが取れていない感じがする。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 企業、学校、NPO、住民等と連携した環境推進活動を積極的に推進 リサイクル商品の販売促進や県民・市町村と連携した回収の組織化を図り、ごみの排出量を削減し、ごみリサイクル率25%実現へ 	<ul style="list-style-type: none"> 調査研究・規制・事業が一体となった内水面水質改善の総合的対策を進め、NPO等の活動や他県と連携して、県内湖沼の水質改善目標達成を推進 	<ul style="list-style-type: none"> 大規模な風力発電所建設や太陽光発電パネルの大量設置など基本的問題が提起されていない。自然エネルギー開発にもっと積極的になるべき。 湖沼の水質指標のみに一喜一憂し、指標をクリアすれば「問題がない」とするようなミスリードをしないほしい。 湖山池周辺など公園化は相当進んでおり、評価するが、全県規模ではまだまだみるべき成果は上げていないように感じる。
教育	<p>「B:ある程度評価する」が3/4であり、県の取組については一定の評価を受けている。</p> <p>政策項目では、「学力向上」、「教師力の向上」、「世界を相手にする人材育成」、「大学等との人材育成等の連携」に対して厳しい評価。</p> <p>○教育環境の厳しい中で、様々な政策に取り組む着実に成果を上げている。</p> <p>○鳥取県の人材の持つ「潜在的な力」をより高めるための多様な取組が地道に継続して行われている。</p> <p>○学力向上事業への1億円予算はすばらしい実践力だと思う。</p> <p>▲多岐に渡る施策だが、見栄や上辺だけの印象を受けるものもある。形骸化しないで、鳥取県をしっかりと認識して、地に足の着いた取組に絞るべき。</p> <p>▲子どもたちを取り巻く状況はかなり厳しい。社会の進展に対応できる教育の推進が必要(国際化、環境、情報)。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 不登校の未然防止や早期改善、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置など、不登校割合の抑制を着実に実現 ブックスタート事業、全国トップの学校における朝の読書の継続実施、図書館振興など、本と親しむ習慣の育成と文字・活字文化教育の振興 食農教育・食育など、食と健康等に関する学習機会の充実 ガイナール鳥取2昇格を目指すとともに、総合型地域スポーツクラブ設置数を20団体に倍増させるなど、スポーツ活動と体力・健康づくりを推進 	<ul style="list-style-type: none"> 鳥取県独自の総合的な学力向上指導戦略を策定し、大学、短大等への進学率の引き上げと就職希望者の必要な能力向上を推進 学校現場の事務作業などの負担を効率化し、スーパーティーチャーの育成を図る一方、指導力不足教員対策を強化するなど、実践的に知・徳・体の指導力向上を徹底 国際化時代に対応し、小学校での英語に親しむ教育や高校生の留学支援など、世界を相手に活躍できる人材の育成 大学や各種研究機関等の研究活動支援や産業・県民生活・人材育成との連携推進 	<ul style="list-style-type: none"> 学校外部評価制度の導入は図られているが、必ずしも学校運営の改善につながっていない。 親として子どもの健全育成に無関心な人が多く、県がどのような政策をとっているか知ろうともしない人が増えている。各学校 PTA、各地域を活用して遠慮することなく厳しく指導していく姿勢があってもいいと思う。 「教師力」強化のための環境整備(大学との連携など) 幼児から大人までより質の高い学習の取組を期待している。
文化	<p>全ての評価者が「B:ある程度評価する」であり、県の取組に一定の評価がされている。</p> <p>しかし、政策項目では、「アーティストのリゾート」に厳しい評価。</p> <p>○文化芸術活動の一層の推進のため、一歩ずつ着実に政策と支援を進めている。</p> <p>○鳥取県は全国的に見ても高く文化芸術の振興と支援を進めていることは大事である。又、持続することが重要で意義のあること。</p> <p>▲音楽、舞台芸術に対して美術の低調の大きな原因は美術館の不在にあると思われる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 全国地域伝統芸能フェスティバルの開催など、鳥取県の文化・芸術活動の一層の推進、乳幼児のころから文化に親しむアートスタート事業への支援 	<ul style="list-style-type: none"> 鳥取県の自然・四季・人情を生かして鳥取県をアーティストのリゾートに 	<ul style="list-style-type: none"> 「芸術・文化を発表する場や鑑賞して楽しむ機会を十分に持つ」ための芸術分野の場として県立美術館の果たす役割は極めて大きい。不況時代の新しい美術館構想をこういう時期だからこそじっくり取り組むべきではないだろうか。 文化分野を芸術・文化推進に限定せず、地域経済創造や若者の定住促進、地域活性化などの目的と融合したポリシーミックスを採用すべき。 アーティストリゾートは若手新進のアーティスト、クリエイターが県外からやってくる具体的なスキームを検討すべき。
危機管理	<p>ほとんど全ての評価者が「A:高く評価する」又は「B:ある程度評価する」を選択しており、県の取組はある程度評価されている。</p> <p>○知事の講演を聞き、体制づくりへの強固な姿勢を感じている。</p> <p>○県の危機管理の施策についての全体的な取り組みは、ある程度評価できる。</p> <p>▲「危機管理条例の制定」は、条例制定にあたり県下3局の意見交換等もなされないままに制定されたことは、一防災機関としては評価することが出来ない。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 新型インフルエンザや鳥インフルエンザなど万が一に備えての危機管理体制を構築 地域の防災計画等を点検し、女性の視点を反映 		<ul style="list-style-type: none"> 強毒性の新型インフルエンザが発生した後、パンデミックの状態になった時に医療機関が機能できるか否か非常に不安。 鳥インフルエンザは、今回の新型インフルエンザで再考が必要な医療機関の対応も含め、市町村や防災機関など、現場の声を多く反映し、より効率的な取組に期待。 自主防災組織、消防団の防災力の向上あるいは団の増強を図るためには、将来的なことを考えて、小・中・高校生へのPRが必要と思う。青少年への働きかける取組が必要。 防疫、防災等の危機管理は、地域と連携し県がリーダーシップを発揮すべき。また、県は市町村への予算的な助成や人材育成など連携し取り組む必要がある。

(凡例) A・・・高く評価する B・・・ある程度評価する C・・・どちらともいえない D・・・評価しない

分野	分野に対する評価概要 (○高い評価の理由、▲低い評価の理由)	評価の高い政策項目	評価の低い政策項目	主な意見・提案
交通	<p>A・・・2 B・・・14 C・・・ D・・・</p> <p>全ての評価者が「A:高く評価する」又は「B:ある程度評価する」を選択しており、県の取組はある程度評価されている。</p> <p>山陰自動車道の整備や米子空港 2500m化など高い評価を受ける一方、航空路線の充実、空港・港湾の利活用について厳しい評価を受けている。</p> <p>○山陰自動車道、鳥取自動車道など、計画通り進み、全線開通が現実的になった。</p> <p>▲航空便増便実現に向けての取組が弱い。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 山陰自動車道の県内全線の早期事業化決定、鳥取自動車道の県内平成21年度内の完成促進、北条湯原道路など、地域の動脈となる道路網の整備推進 米子空港2500m化や余部鉄橋架け替えなど、陸海空の交通基盤整備を推進 	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度の羽田空港整備も視野に入れた航空路線充実の働きかけなど、空港・港湾の利活用促進 	<ul style="list-style-type: none"> 山陰・鳥取自動車道の早期事業化、供用開始を望む。 産業・観光振興の観点から県下11ヶ所の「道の駅」をもっと活用するよう県も市町村等を支援してほしい。 高齢化、少子化が進む中、公共交通は収益性を追求すべきではなく、福利厚生の一環として考えるのが妥当。そのためには一定の補助をしながら運営を継続すべき。
県民生活	<p>A・・・ B・・・7 C・・・ D・・・</p> <p>全ての評価者が「B:ある程度評価する」を選択。政策項目においては、「情報基盤の整備」、「犯罪等に対して安心して暮らせる社会づくり」などは良い評価を受けている。一方、コミュニティ振興については厳しい評価を受けており、より一層の取組が必要。</p> <p>○情報インフラの整備については着実に実現しており評価できる。</p> <p>▲施策内容そのものより施策を実行する現場において、その目的及び効果、成果を得るための活動に魂が入っていない様に感じる。</p> <p>▲観光立県を目指す本県にとって、まちなみ景観の保全と活用は極めて重要だが、他県と比べて規模や重点化に斬新さが見受けられない。</p>	<ul style="list-style-type: none"> CATV世帯カバー率90%超達成や情報基盤を生かした事業展開を推進 凶悪犯罪などの発生率を抑制や刑法犯検挙率、窃盗犯検挙率で全国トップレベルを目指すなど、安心して暮らせる地域社会を実現 交通安全施設の整備、交通安全教育の充実など、交通事故死傷者数全国最少を目指しての取り組みの強化 振り込め詐欺などから消費者を守る相談窓口の充実 環日本海交流をはじめ青少年・地域・経済活動などグローバルな交流を推進 	<ul style="list-style-type: none"> 市町村や地域と連携したまちなみ景観の保全・活用 市町村や地域の活力を原動力として、地方自治の原点となるコミュニティ振興を応援(自治会活動の支援、過疎・中山間地域のコミュニティ振興の振興) 	<ul style="list-style-type: none"> お年寄りが生活しやすく若者に楽しさを与える情報政策が必要。 まちなみの景観保全については、県民運動として徹底する事が大切。また、余り多くの目標を掲げないで目標完遂に努力すること。 自治会活動に重点を置き徹底を図ることが大切。 国際交流の取り組み対象を環日本海交流以外にも広げてほしい。
県庁改革	<p>A・・・ B・・・2 C・・・1 D・・・1</p> <p>半数が「B:ある程度評価する」と評価しているが、「C:どちらともいえない」、「D:評価できない」との評価もあり、一層の取組が必要。</p> <p>○財政改革面では、全般的に知事の指導力のもと、相当な努力を積み重ねられ、成果を上げつつあると思う。</p> <p>○基本的にはよく努力されているという印象を持っている。</p> <p>▲この分野の総合としては、信じがたい不祥事の続発などの深刻さ、取組はあっても県民にとっての成果が明らかでないものが多いことなどを勘案すると「D」とせざるをえない。</p> <p>▲県庁に関わっているとその努力はよく見えるが、一般県民の方には見えにくいように思う。</p>		<ul style="list-style-type: none"> プライマリーバランス等の財政誘導目標を設定し、選択と集中により機動的・戦略的な財政運営を実施 便利で効率的な行政サービス提供のため市町村や他県との連携強化 地域のパートナーとともに官民協調型事業の検討・導入 県民・企業・NPO等との協働を進めるため、鳥取方式のパートナー事業を検討・展開 各部局の工程表を作成のうえ達成度を検証し、小さな予算で大きな効果をもたらすよう随時改善を進めるシステムの導入 県民の立場に立って、真に地域が輝きを増す地方分権の推進等について積極的に国へ提言 印刷物等への広告、ネーミング・ライツの検討など新たな財源涵養 形式主義のお役所仕事追放、県民の視点にたった窓口対応、コスト意識を持った行政運営など、行政経営品質改善運動の展開 全国トップレベルの県政透明度を保持するとともに、県庁のコンプライアンスを全庁的に高める体制を速やかに構築 	<ul style="list-style-type: none"> 改革にはトップダウン方式は有効だが、他方がトムアップというより全員参画の風土をつくる事が大切。職員の方の自由な発想が生かされる工夫が必要。そのためには現場主義の徹底。県庁職員が家庭人、地域人になることも必要。 優先課題は、組織間の徹底した重複業務等の洗い出しとその統合だと思う。スリム化と同時に(あるいはそれ故に)職員のスキル向上を組織的に進める必要がある。

政策項目評価結果(団体アンケート)

※左欄の数字は回答者数、右欄数値は割合。
色塗り部分は、回答割合の高い評価。

【産業分野】

質問・政策項目	A 高く評価する	B ある程度評価する	C どちらともいえない	D 評価しない	計 (A~D)	自己 評価
【分野総括評価】 産業・経済の活性化や雇用の促進など産業分野に係る経済活性化策について、県のこの2年間の取組を総括してどのように評価するか。	1 10.0%	9 90.0%			10	
(政策項目評価)						
1 活力ある地域づくりが鳥取県民の生活を豊かにする基本条件であることから、行財政改革で可能な限り県費を生み出し、破綻を来さない財政目標の範囲内で産業対策や生活・産業基盤整備に重点投資	1 10.0%	8 80.0%	1 10.0%		10	B
2 現場の生の声を踏まえて、起業チャレンジの資金支援、食品、液晶、環境商品等の集積化や産学官連携の推進などにより、県内産業の高付加価値化を積極的に展開	1 10.0%	6 60.0%	2 20.0%	1 10.0%	10	C
3 大都市圏での産業技術展示商談会、企業の海外展開支援、ITを活用した販路開拓など、地域の企業活力の高揚を図る「打って出る鳥取県産業」の推進	1 10.0%	9 90.0%			10	B
4 知事自らのトップセールスも含めた積極的な企業誘致による雇用増		4 40.0%	6 60.0%		10	C
5 県内技術を生かした新開発製品の県庁トライアル使用を導入するなど、県内業者の活用推進	1 10.0%	9 90.0%			10	B
6 商店街活性化対策や鳥取自動車道開通をにらんだビジネス活性化対策等、民間の方と一緒に考え行動する「経済・雇用振興キャビネット」を組織し、当面の重要テーマに即した連携・支援策を戦略的に検討、実施	4 40.0%	4 40.0%	2 20.0%		10	A
7 商店街活性化対策や鳥取自動車道開通をにらんだビジネス活性化対策等、民間の方と一緒に考え行動する「経済・雇用振興キャビネット」を組織し、当面の重要テーマに即した連携・支援策を戦略的に検討、実施	1 10.0%	8 80.0%	1 10.0%		10	A
8 民間と連携し、東京・大阪等の大都市圏に鳥取県の誇る魅力ある物産のアンテナショップを新たに設置するとともに、民芸品の県内販売店舗も検討	5 50.0%	4 40.0%	1 10.0%		10	A
9 民間と連携し、東京・大阪等の大都市圏に鳥取県の誇る魅力ある物産のアンテナショップを新たに設置するとともに、民芸品の県内販売店舗も検討		6 60.0%	4 40.0%		10	B
10 高度な技術を持つ人材の育成、若者雇用対策、母子家庭就業支援、退職後の就農など、多様な雇用・就労を推進し、0.76の有効求人倍率(平成18年12月)を1へ近づける戦略的取り組みの実施		3 30.0%	7 70.0%		10	C

【観光分野】

質問・政策項目	A 高く評価する	B ある程度評価する	C どちらともいえない	D 評価しない	計 (A~D)	自己 評価
【分野総括評価】 観光の振興策について、県のこの2年間の取組を総括してどのように評価するか。		3 60.0%	2 40.0%		5	
(政策項目評価)						
1 観光地へのバス路線拡充、修学旅行・海外旅客・高齢者向け旅行の誘致など、旅行者のニーズに即した「ようこそ、ようこそ鳥取県」作戦を展開		2 40.0%	2 40.0%	1 20.0%	5	B
2 グリーン・ツーリズムやクライン・ガルテン(健康農園)など、農業体験等を通じて余暇を楽しむ都市生活者の訪問を促進			5 100.0%		5	C
3 減少傾向にある県内への観光入込客数、入湯客数に歯止めをかけ反転へ			5 100.0%		5	C
4 市町村・ボランティア・企業等と連携した美しい砂丘・大山等の美しい郷土の魅力アップ活動の推進		5 100.0%			5	B

【農林水産業分野】

質問・政策項目	A 高く評価する	B ある程度評価する	C どちらともいえない	D 評価しない	計 (A~D)	自己 評価
【分野総括評価】 農林水産業の振興策について、県のこの2年間の取組を総括してどのように評価するか。	2 20.0%	7 70.0%	1 10.0%		10	
(政策項目評価)						
1 鳥取ふるさと認証食品の3倍増を図るなど、美しい環境で大切に育てられた安全・安心の鳥取県産食材を「食のみやこ鳥取県」の産品として市場に戦略的にPR	2 18.2%	8 72.7%	1 9.1%		11	B
2 50%を超えた学校給食における県内産食材の使用割合を60%へ	3 27.3%	2 18.2%	5 45.5%	1 9.1%	11	C
3 競争力を高めるために頑張る農業者のチャレンジを支援し、農産物販売金額1000万円以上の農家数1000戸超へ	1 9.1%	4 36.4%	4 36.4%	2 18.2%	11	C
4 消費者の安全・安心嗜好に対応し、有機農産物・特別栽培農産物の認証面積を750haへ	7 63.6%	2 18.2%	2 18.2%		11	A
5 来場者目標延べ20万人の「全国和牛能力共進会鳥取県大会」と「大自然の恵みとっとりファーム2007」を成功させ、鳥取ブランドの確立と鳥取の食・観光の魅力発信を図るとともに、子牛出荷頭数・肉牛出荷頭数の増による「和牛王国鳥取」復活を	8 72.7%	3 27.3%			11	A
6 来場者目標延べ20万人の「全国和牛能力共進会鳥取県大会」と「大自然の恵みとっとりファーム2007」を成功させ、鳥取ブランドの確立と鳥取の食・観光の魅力発信を図るとともに、子牛出荷頭数・肉牛出荷頭数の増による「和牛王国鳥取」復活を	2 18.2%	2 18.2%	3 27.3%	4 36.4%	11	C
7 新操業体制(もうかる漁業)の導入検討も含め日本海側を代表する水産基地としての振興を図るとともに、水産加工・流通機能の強化、鳥取県魚の地域ブランド化推進、栽培漁業実用化対象魚種の拡充を実施	2 25.0%	4 50.0%	2 25.0%		8	B
8 作業道支援などによる低コスト林業振興、住宅・公共施設等での間伐材を含む県産材利用、「とっとり共生の森」など県民と提携した森づくりを進め、森とともに生きる営み・暮らしの推進	1 11.1%	6 66.7%	2 22.2%		9	B
9 農村で遊休農地を耕作する等、県外から移住するふるさとUターン・Iターンの促進	1 11.1%	7 77.8%	1 11.1%		9	B

【人権分野】

質問・政策項目	A 高く評価する	B ある程度評価する	C どちらともいえない	D 評価しない	計 (A~D)	自己 評価
【分野総括評価】 人権、男女共同参画や多文化共生の推進など人権分野について、県のこの2年間の取組を総括してどのように評価するか。		1 33.3%	2 66.7%		3	
(政策項目評価)						
1 松本京子さん拉致問題の早期解決を政府に要請し、帰国後準備体制を構築するとともに拉致の疑いのある人の情報収集等について政府へ働きかけ	1 20.0%	3 60.0%	1 20.0%		5	B
2 「人権救済条例見直し検討委員会」の協議内容も踏まえて人権が大切にされる社会の実現を図るとともに、第2次鳥取県男女共同参画計画の推進と全市町村での男女共同参画推進計画の策定実現		2 40.0%		3 60.0%	5	B
3 「人権救済条例見直し検討委員会」の協議内容も踏まえて人権が大切にされる社会の実現を図るとともに、第2次鳥取県男女共同参画計画の推進と全市町村での男女共同参画推進計画の策定実現		3 60.0%		2 40.0%	5	B
4 民間と行政が一体となったDV対策や子育て女性の就労復帰支援など、女性が生き生きと安心して暮らせる地域づくり		2 40.0%	1 20.0%	2 40.0%	5	B
5 福祉・医療・教育・警察等が連携した児童虐待防止の地域ネットワークの構築		4 80.0%		1 20.0%	5	B

【医療・健康づくり・福祉分野】

質問・政策項目	A 高く評価する	B ある程度評価する	C どちらともいえない	D 評価しない	計 (A~D)
【分野総括評価】(医療、健康づくり) 医療や健康づくり施策について、県のこの2年間の取組を総括してどのように評価するか。		7 63.6%	4 36.4%		11
【分野総括評価】(福祉) 子育てや障害者・高齢者等に対する福祉施策について、県のこの2年間の取組を総括してどのように評価するか。		7 53.8%	6 46.2%		13
(政策項目評価)					
1 医師の地域偏在に対処するための病院間のネットワーク化や看護師等の人材育成など、地域の医療福祉を支える人材確保対策の推進		3 33.3%	5 55.6%	1 11.1%	9
2 メタボリック症候群防止対策、ガン診療体制の充実など、県民の健康を支える地域づくりを推進し、生活習慣病による死亡率の全国水準を目標とした減少へ努力		3 33.3%	5 55.6%	1 11.1%	9
3 介護予防に重点を置き、介護を必要としない充実した安心老後生活を実現するモデル地域化や元気な高齢者の方々の技能や意欲を生かす仕組みづくり		8 72.7%	3 27.3%		11
4 地域で福祉保健・医療・教育などが連携してサポートする障害者支援体制を構築するとともに、障害者自立支援法の施行状況を調査し、必要に応じ国への緊急要望や県としての対策を検討		4 40.0%	6 60.0%		10
5 地域のネットワークを生かした在宅就労を含む障害者の就業支援を進め、県、市町村、民間企業のそれぞれにおける法定雇用率達成を推進		4 50.0%	4 50.0%		8
6 喜多原学園の整備や自閉症・発達障害等へのサポート体制拡充	5 62.5%	3 37.5%			8
7 喜多原学園の整備や自閉症・発達障害等へのサポート体制拡充	1 12.5%	6 75.0%	1 12.5%		8
8 小児科や産婦人科の診療体制の確保、市町村に設置されている子育て支援センターの充実や「子育て支援優待パスポート」の発行など、県、市町村、民間が一緒になって子どもを生み育てやすい環境を整え、1.47(平成17年)となった合計特殊出生率の低下に歯止め		5 50.0%	5 50.0%		10

自己評価

C

C

B

B

B

A

B

B

自己評価

B

A

C

B

B

【環境分野】

質問・政策項目	A 高く評価する	B ある程度評価する	C どちらともいえない	D 評価しない	計 (A~D)
【分野総括評価】 環境活動の推進や循環型社会づくりの推進など環境施策について、県のこの2年間の取組を総括してどのように評価するか。	3 37.5%	4 50.0%	1 12.5%		8
(政策項目評価)					
1 鳥取県版環境管理システムの認定数を500件以上に増やすなど、企業、学校、NPO、住民等と連携した環境推進活動を精力的に推進	3 42.9%	3 42.9%	1 14.3%		7
2 自然エネルギーの活用により、その発電量を6万キロワット以上へ	3 42.9%	2 28.6%	2 28.6%		7
3 調査研究・規制・事業が一体となった内水面水質改善の総合的対策を進め、NPO等の活動や他県と連携して、県内湖沼の水質改善目標達成を推進	1 14.3%	2 28.6%	2 28.6%	2 28.6%	7
4 魅力ある地域と地球温暖化防止のため、花と緑のまちづくりを展開	1 14.3%	4 57.1%	1 14.3%	1 14.3%	7
5 リサイクル商品の販売促進や県民・市町村と連携した回収の組織化を図り、ごみの排出量を削減し、ごみリサイクル率25%実現へ	2 28.6%	4 57.1%		1 14.3%	7

自己評価

B

A

C

B

B

【教育分野】

質問・政策項目	A 高く評価する	B ある程度評価する	C どちらともいえない	D 評価しない	計 (A~D)
【分野総括評価】 教育施策について、県のこの2年間の取組を総括してどのように評価するか。	1 6.3%	12 75.0%	2 12.5%	1 6.3%	16
(政策項目評価)					
1 県立学校における学校外部評価を全校へ導入	5 38.5%	5 38.5%	2 15.4%	1 7.7%	13
2 学校現場や保護者の意見を積極的に採り上げ、生徒への進路指導体制の充実も含め、鳥取県独自の総合的な学力向上指導戦略を策定し、大学、短大等への進学率の引き上げと就職希望者の必要な能力向上を推進		4 33.3%	6 50.0%	2 16.7%	12
3 市町村と一緒に進んでの不登校の未然防止や早期改善、スクールカウンセラー、子どもと親の相談員、スクールソーシャルワーカーの配置など、不登校割合の抑制を着実に実現		11 91.7%		1 8.3%	12
4 学校現場の事務作業などの負担を効率化し、優れた教員を顕彰し指導方法を普及してスーパーティーチャーの育成を図る一方、指導不足教員対策を強化するなど、実践的に知・徳・体の指導力向上を徹底	1 9.1%	4 36.4%	6 54.5%		11
5 県東部における中高一貫校のあり方の検討も含め、子どもたちに多様な学習の機会を確保する学校づくり	1 8.3%	6 50.0%	4 33.3%	1 8.3%	12
6 小学校入学前の幼稚園、保育所における幼児教育、保育の充実を図るとともに、ブックスタート事業、全国トップの学校における朝の読書の継続実施、図書館振興など、本と親しむ習慣の育成と文字・活字文化教育の振興	1 7.1%	9 64.3%	4 28.6%		14
7 小学校入学前の幼稚園、保育所における幼児教育、保育の充実を図るとともに、ブックスタート事業、全国トップの学校における朝の読書の継続実施、図書館振興など、本と親しむ習慣の育成と文字・活字文化教育の振興	5 35.7%	8 57.1%	1 7.1%		14
8 地域の自治会、NPO、ボランティア等と連携し、子どもの安全と成長を見守る活動の推進、学校地域安全マップの全校での作成(小学校)の働きかけとともに、教育に熱心な家庭教育推進企業の3倍増	1 8.3%	7 58.3%	2 16.7%	2 16.7%	12
9 国際化時代に対応し、小学校での英語に親しむ教育や高校生の留学支援など、世界を相手に活躍できる人材の育成	1 8.3%	2 16.7%	8 66.7%	1 8.3%	12
10 食農教育・食育など、食と健康等に関する学習機会の充実	2 13.3%	10 66.7%	2 13.3%	1 6.7%	15
11 大学や各種研究機関等の研究活動支援や産業・県民生活・人材育成との連携推進	1 8.3%	5 41.7%	4 33.3%	2 16.7%	12
12 県民活動と連携して、ガイナール鳥取J2昇格を目指すとともに、総合型地域スポーツクラブ設置数を20団体に倍増させるなどにより、広く県民のスポーツ活動と体力・健康づくりを推進		11 91.7%	1 8.3%		12

自己評価

A

C

B

B

B

B

B

B

B

B

B

【文化分野】

質問・政策項目	A 高く評価する	B ある程度評価する	C どちらともいえない	D 評価しない	計 (A~D)
【分野総括評価】 文化・芸術の振興策について、県のこの2年間の取組を総括してどのように評価するか。		3 100.0%			3
(政策項目評価)					
1 三徳山の世界遺産登録推進、文化財指定の促進など、個人のコレクションも含め、地域の文化財・遺跡などを地域の重要な資源として情報発信		2 66.7%	1 33.3%		3
2 全国地域伝統芸能フェスティバルの平成21年度の開催など、鳥取県の文化・芸術活動の一層の推進、乳幼児のころから文化に親しむアートスタート事業への支援		3 100.0%			3
3 全国地域伝統芸能フェスティバルの平成21年度の開催など、鳥取県の文化・芸術活動の一層の推進、乳幼児のころから文化に親しむアートスタート事業への支援		2 100.0%			2
4 鳥取県の自然・四季・人情を生かして鳥取県をアーティストのリゾートに	1 33.3%	2 66.7%			3

自己評価

B

B

B

B

【危機管理分野】

質問・政策項目	A		B		C		D		計 (A~D)
	高く評価する	ある程度評価する	ある程度評価する	どちらともいえない	評価しない	評価しない	評価しない		
【分野総括評価】 様々な災害や危機に的確に対応するための危機管理体制構築の推進など危機管理に関する施策について、県のこの2年間の取組を総括してどのように評価するか。	4	26.7%	10	66.7%	1	6.7%			15
(政策項目評価)									
1 新型インフルエンザや鳥インフルエンザなど万が一に備えての危機管理体制を構築	6	42.9%	7	50.0%	1	7.1%			14
2 新型インフルエンザや鳥インフルエンザなど万が一に備えての危機管理体制を構築	4	33.3%	8	66.7%					12
3 消防団員数の増強、自主防災組織率の向上など、市町村や地域と連携し、西部地震の教訓を生かした危機管理体制の構築			7	70.0%	3	30.0%			10
4 地域の防災計画等を点検し、女性の視点を反映	2	22.2%	6	66.7%	1	11.1%			9

自己評価

B
B
B
A

【交通分野】

質問・政策項目	A		B		C		D		計 (A~D)
	高く評価する	ある程度評価する	ある程度評価する	どちらともいえない	評価しない	評価しない	評価しない		
【分野総括評価】 交通基盤整備の推進や地域の交通ネットワーク整備など交通施策について、県のこの2年間の取組を総括してどのように評価するか。	2	12.5%	14	87.5%					16
(政策項目評価)									
1 山陰自動車道の県内全線の早期事業化決定、鳥取自動車道の県内平成21年度内の完成を促進するとともに、北条湯原道路、江府三次道路など、地域の大動脈となる道路網の整備推進	3	18.8%	12	75.0%	1	6.3%			16
2 道路路線番号表示など訪問客にわかりやすい案内看板設置など、高速道整備の効果を地域振興につなげる対策の実施			12	75.0%	3	18.8%	1	6.3%	16
3 米子空港2500m化や余部鉄橋架け替えなど、陸海空の交通基盤整備を推進するとともに、平成22年度の羽田空港整備も視野に入れた航空路線充実の働きかけなど、空港・港湾の利活用促進	2	13.3%	11	73.3%	2	13.3%			15
4 米子空港2500m化や余部鉄橋架け替えなど、陸海空の交通基盤整備を推進するとともに、平成22年度の羽田空港整備も視野に入れた航空路線充実の働きかけなど、空港・港湾の利活用促進			4	26.7%	11	73.3%			15
5 地域の鉄道・バスといった公共交通について、持続可能な経営のあり方等を市町村等と連携して検討するとともに、中心駅の利便性向上について市等と協力して検討	1	7.1%	8	57.1%	5	35.7%			14

自己評価

B
B
B
C
B

【県民生活分野】

質問・政策項目	A		B		C		D		計 (A~D)
	高く評価する	ある程度評価する	ある程度評価する	どちらともいえない	評価しない	評価しない	評価しない		
【分野総括評価】 犯罪のないまちづくりの推進やコミュニティー振興など県民生活に係る分野について、県のこの2年間の取組を総括してどのように評価するか。			7	100.0%					7
(政策項目評価)									
1 情報ハイウェイやCATV等を活用したIT先進地域づくりを展開し、CATV世帯カバー率90%超達成や情報基盤を生かした事業展開を推進	1	14.3%	5	71.4%			1	14.3%	7
2 凶悪犯罪などの発生率を抑制するとともに、刑法犯検挙率、窃盗犯検挙率で全国トップレベルを目指すなど、安心して暮らせる地域社会を実現			6	85.7%			1	14.3%	7
3 交通安全施設の整備、交通安全教育の充実など、交通事故死傷者数全国最少を目指すの取り組みの強化	1	14.3%	5	71.4%	1	14.3%			7
4 振り込め詐欺などから消費者を守る相談窓口の充実	1	14.3%	5	71.4%	1	14.3%			7
5 市町村や地域と連携したまちなみ景観の保全・活用	1	14.3%	1	14.3%	5	71.4%			7
6 市町村や地域の活力を原動力として、地方自治の原点となるコミュニティー振興を応援(自治会活動の支援)			1	14.3%	6	85.7%			7
7 市町村や地域の活力を原動力として、地方自治の原点となるコミュニティー振興を応援(過疎・中山間地域のコミュニティー振興)	1	14.3%	2	28.6%	4	57.1%			7
8 地球規模での経済・観光・文化・学術交流が進展していることから、環日本海交流はじめ青少年・地域・経済活動などグローバルな交流を推進	3	42.9%	3	42.9%	1	14.3%			7

自己評価

B
B
B
B
B
C
B
B

【県庁改革分野】

質問・政策項目	A		B		C		D		計 (A~D)
	高く評価する	ある程度評価する	ある程度評価する	どちらともいえない	評価しない	評価しない	評価しない		
【分野総括評価】 人員・組織のスリム化や県民の視点に立った窓口対応などの県庁改革について、県のこの2年間の取組を総括してどのように評価するか。			2	50.0%	1	25.0%	1	25.0%	4
(政策項目評価)									
1 都市空間や県土保全など、地域のパートナーとともに官民協調型事業の検討・導入					2	50.0%	2	50.0%	4
2 一部の事業の共同化検討も含め、便利で効率的な行政サービス提供のため市町村や他県との連携強化					3	75.0%	1	25.0%	4
3 庶務機能の集中、庁内LANの活用、無理・無駄の廃止の徹底などによる4年間で5%以上の定員抑制を目指し、スリムな県庁を実現			2	66.7%			1	33.3%	3
4 プライマリーバランス等の財政誘導目標を設定し、財政体力を見極めながら選択と集中により機動的・戦略的な財政運営を実施			2	50.0%	1	25.0%	1	25.0%	4
5 県民・企業・NPO等との協働を進めるため、コミュニケーションの工夫や委託の仕方など、鳥取方式のパートナー事業を検討・展開			2	50.0%	1	25.0%	1	25.0%	4
6 各部局のミッションを果たすため、工程表を作成のうえ達成度を検証し、小さな予算で大きな効果をもたらすよう随時改善を進めるシステムの導入			2	50.0%	1	25.0%	1	25.0%	4
7 新型交付税導入が鳥取県の財政に甚大な影響をもたらさないよう国に働きかけるなど、県民の立場に立って、真に地域が輝きを増す地方分権の推進等について積極的に提言			2	50.0%	2	50.0%			4
8 経費等を比較検討し、県公用車から公共交通機関利用へ一部移行			2	66.7%	1	33.3%			3
9 印刷物等への広告、ネーミング・ライツの検討など新たな財源涵養			1	25.0%	2	50.0%	1	25.0%	4
10 形式主義のお役所仕事追放、県民の視点にたった窓口対応、ITを生かした県庁ワンストップサービスの拡充、コスト意識を持った行政運営など、行政経営品質改善運動の展開			1	33.3%	1	33.3%	1	33.3%	3
11 県立博物館等の公共施設の開所時間等を、利用者の立場に立って見直し			3	75.0%	1	25.0%			4
12 県民に信頼される鳥取県庁を確立するため、全国トップレベルの県政透明度を保持するとともに、県庁のコンプライアンスを全庁的に高める体制を速やかに構築			2	50.0%	1	25.0%	1	25.0%	4

自己評価

C
C
B
B
B
B
B
B
B
B
B

分野別集計表

【産業分野】

A・・・高く評価する B・・・ある程度評価する C・・・どちらともいえない D・・・評価しない

政策項目	評価結果		良い評価の主な意見	悪い評価の主な意見	主な施策提案
	区分	人数			
【分野別総括評価】 産業・経済の活性化や雇用の促進など産業分野に係る経済活性化策について、県のこの2年間の取組を総括してどのように評価するか。	A	1	<p>○産業政策が重点課題として位置付けられたことを評価したい。</p> <p>○産業振興の重点化が明確であり、数多く実行された。</p> <p>○鳥取県の支援メニューは県内の経済活性化の期待が来き、さらに、支援メニューも豊富にあるため、有効活用することにより県内企業の成長を期待出来る。</p> <p>○概ね知事をトップとした積極的、意欲的取組は目を見張るものがあり、県民にとっても注目度は高い。</p>	<p>○企業誘致、液晶等先端分野の企業支援等も必要だが、地場・地域の中企業及びローテク型企業支援も必要。</p> <p>○製造業では液晶集中や環境エネルギーへの取組の遅れなど戦略的に有効性が欠けた。</p> <p>○商工会地域から見ると、もっと産業分野において市町村と密接な連携が必要。</p> <p>○支援メニューが豊富にあるため、各メニューの詳しい説明や周知が徹底されていない。いかに各メニューを県内企業へ広く周知していくかが重要。</p>	<p>○実行ある施策形成のために、論理と現場に明るいエキスパートを育成。</p> <p>○現場感覚を養うため、経済・産業分野の担当者は一月程度企業出向してはどうか。</p> <p>○種々の施策で県内企業及び関連企業が元気になるばかりでなく、技術力や社員の意識改革等の向上に対する戦略が不十分。企業を指導するという戦略が必要。</p> <p>○経済、雇用は重要だが、むしろ自然、福祉、文化、教育をより豊にすることにより、雇用の場や経済の活性化を図る視点が必要。</p>
	B	9			
	C				
	D				

○・・・A・Bの評価が80%以上、×・・・C・Dの評価が50%以上

A・・・既に達成 B・・・ほぼ計画どおり C・・・やや遅れている D・・・一層の取組が必要

○	活力ある地域づくりが鳥取県民の生活を豊かにする基本条件であることから、行財政改革で可能な限り県費を生み出し、破綻を来たさない財政目標の範囲内で産業対策や生活・産業基盤整備に重点投資	A: 1 B: 8 C: 1 D: 0			
	現場の生の声を踏まえて、起業チャレンジの資金支援、食品、液晶、環境商品等の集積化や産学官連携の推進などにより、県内産業の高付加価値化を積極的に展開	A: 1 B: 6 C: 2 D: 1		○食品、液晶、環境商品の集積効果は確認できない。生産減少とは別に付加価値率向上も不明。	○県内企業の環境技術で市場性の高いものを分析し、それに即したプロジェクトを推進。 ○本来、民間サイドが提起し推進すべき事なのだが、一種の地域再投資を主眼としたファンドが必要ではないかと考える。
○	大都市圏での産業技術展示商談会、企業の海外展開支援、ITを活用した販路開拓など、地域の企業活力の高揚を図る「打って出る鳥取県産業」の推進	A: 1 B: 9 C: 0 D: 0		○販路拡大に向けた商談会の開催案内が関西本部からあったが、周知期間(対応、準備等)が短すぎる。余裕が必要。	○DBS クルーズフェリーの就航による海外販路拡大とビジネスチャンスの創造により注力する。
×	知事自らのトップセールスも含めた積極的な企業誘致による雇用増	A: 0 B: 4 C: 6 D: 0			
○	県内技術を生かした新開発製品の県庁トライアル使用を導入するなど、県内業者の活用推進	A: 1 B: 9 C: 0 D: 0			
○	商店街活性化対策や鳥取自動車道開通をにらんだビジネス活性化対策等、民間の方と一緒に考え行動する「経済・雇用振興キャビネット」を組織し、当面の重要テーマに即した連携・支援策を戦略的に検討、実施	A: 4 B: 4 C: 2 D: 0			
○	商店街活性化対策や鳥取自動車道開通をにらんだビジネス活性化対策等、民間の方と一緒に考え行動する「経済・雇用振興キャビネット」を組織し、当面の重要テーマに即した連携・支援策を戦略的に検討、実施	A: 1 B: 8 C: 1 D: 0			
○	民間と連携し、東京・大阪等の大都市圏に鳥取県の誇る魅力ある物産のアンテナショップを新たに設置するとともに、民芸品の県内販売店舗も検討	A: 5 B: 4 C: 1 D: 0	○東京に鳥取県のショップを作られ「食のみやこ鳥取県」打って出る鳥取県の姿が平井知事先頭に立たれ、県民の皆に良く分かる。各々が各々の立場で頑張りたい気持ち起きる。	○鳥取県のアンテナショップはちょっと地理的にわかりづらい。	
	民間と連携し、東京・大阪等の大都市圏に鳥取県の誇る魅力ある物産のアンテナショップを新たに設置するとともに、民芸品の県内販売店舗も検討	A: 0 B: 6 C: 4 D: 0		○県内民芸品の知名度が低い。	
×	高度な技術を持つ人材の育成、若者雇用対策、母子家庭就業支援、退職後の就業など、多様な雇用・就労を推進し、0.76の有効求人倍率(平成18年12月)を1へ近づける戦略的取り組みの実施	A: 0 B: 3 C: 7 D: 0	○厳しい雇用情勢の中で、国と鳥取県の有効求人倍率は縮小している。相対的には効果をあげている。		

【観光分野】

A・・・高く評価する B・・・ある程度評価する C・・・どちらともいえない D・・・評価しない

政策項目	評価結果		良い評価の主な意見	悪い評価の主な意見	主な施策提案
	区分	人数			
【分野別総括評価】 観光の振興策について、県のこの2年間の取組を総括してどのように評価するか。	A		○国内外の経済状況が大きく揺れ動く中、俊敏な対応で活性化に向けて取り組まれたことは評価できる。		
	B	3			
	C	2			
	D				

○・・・A・Bの評価が80%以上、×・・・C・Dの評価が50%以上

A・・・既に達成 B・・・ほぼ計画どおり C・・・やや遅れている D・・・一層の取組が必要

×	観光地へのバス路線拡充、修学旅行・海外旅客・高齢者向け旅行の誘致など、旅行者のニーズに即した「ようこそ、ようこそ鳥取県」作戦を展開	A B C D	2 2 1	○観光地へのバス路線の維持、DBS フェリー就航で韓国人旅行者(大山登山)の取り込みは、課題はあるようだが、特筆すべきものと評価。 ○観光地の魅力づくりや国際観光客誘致は一部ではかなり進んでいる。	○戦略的に取組がされているとは言えない状況。言葉だけ、政策だけが独り歩きして基本的なところが共有できていない。 ○観光地二次交通の取組や修学旅行誘致の取組強化が必要。 ○駅に降り立った観光客に観光地へ行くバス路線の場所や所要時間等のよりわかりやすい表示がなされるようにしてほしい。	○ジオパーク、まんが、食など注目される話題を全面に出したキャンペーン、PR活動を県下統一して行い、鳥取県の知名度を向上。 ○鳥取県らしい、特色を持った誘客手段が必要。 ○インバウンドの観光客へのサービス(ハード、ソフト面を含め)についても県レベルでの指導の強化を希望。 ○徹底したリピーター(ファン)作りの戦略。
×	グリーン・ツーリズムやクライン・ガルテン(健康農園)など、農業体験等を通じて余暇を楽しむ都市生活者の訪問を促進	A B C D	5		○エコツーリズムなど組織も立ち上がり、動いているように感じるが、実態は評価できる段階にない。県内のグリーンツーリズムなどニューツーリズムがまだまだ認知されていない。 ○個々にエコツーリズム、グリーンツーリズムの動きはあるが、県全体として大きな実績が上がっているとはいえない。	○農家民泊不足にどう取り組むのか。今後の事業展開の可能性について検討が必要。 ○農業体験を通じて食の原点又は文化歴史を学ぶことでインバウンドの促進をはかる。
×	減少傾向にある県内への観光入込客数、入湯客数に歯止めをかけ反転へ	A B C D	5		○着地型観光メニュー作りなど具体的なプログラムは進むが、そのプログラムが継続運営できているかどうかまでは、情報がない。 ○入湯客数の減少に歯止めがかかっていないため、戦略を立てて取り組むべき。戦略を立てるのに必要なデータを集められるよう入り込み統計の内容について検討が必要。	○街頭キャンペーンなどで多種類のパンフレットをセットし、全員に一律に配布しても、全部見ないで捨てられるものが多く無駄。その時の注目の話題や売りたいものを主としたチラシを作成し、鳥取県に興味を持つよう県内外でのPRに使う。 ○主道路の分岐点やインターに近くの観光施設を視覚的にアピールできるように、大型絵(イラスト)看板を設置することで、県外客の素通りを止める。
○	市町村・ボランティア・企業等と連携した美しい砂丘・大山等の美しい郷土の魅力アップ活動の推進	A B C D	5	○森林保全活動、大山、中海、砂丘等での清掃プログラムなど具体的な実施がされ、多くの県民に広報が来ている。 ○日本一の鳥取砂丘を守り育てる条例制定をはじめ、自然、環境保護の様々な取組が進みつつある。		

【農林水産業分野】

A・高く評価する B・ある程度評価する C・どちらともいえない D・評価しない

政策項目	評価結果		良い評価の主な意見	悪い評価の主な意見	主な施策提案
	区分	人数			
【分野別総括評価】 農林水産業の振興策について、県のこの2年間の取組を総括してどのように評価するか。	A	2	○創意工夫して多くの施策を実行していることは評価。	○米の生産販売においてJA直売が増加する中、県域としての販売力が低下している。 ○最近の10年間で200億円強、農業産出額が減少してきており、実施されている農林政策が必ずしも効果的に作用しているとは評価しがたい。 ○鳥取県産農産物に対する付加価値向上のための支援対策の強化が必要。具体的には、農産加工、直接販売、調理・給食等のシェアを高めるための積極策を講じることが重要。漁業や林業に対しても同様の課題が指摘できる。	○鳥取県程度の出荷量であれば、県域に集中し、販売力を強化する方法が安定的な販売につながる。
	B	7			
	C	1			
	D				

○・・・A・Bの評価が80%以上、×・・・C・Dの評価が50%以上

A・・・既に達成 B・・・ほぼ計画どおり C・・・やや遅れている D・・・一層の取組が必要

○	鳥取ふるさと認証食品の3倍増を図るなど、美しい環境で大切に育てられた安全・安心の鳥取県産食材を「食のみやこ鳥取県」の産品として市場に戦略的にPR	A	2	○「食のみやこ鳥取県」という言葉を知らない人がいないくらいPR出来ており、米粉普及も評価が出来る。 ○ふるさと認証食品は、「食のみやこ鳥取県」の動きと連動してPRし、認知度も高まり、食品数も増加し、評価できる。	○認証食品も数多くあり、その商品を知らない県民が多い。	○県内で開催されるイベントにはEマーク商品の展示コーナーを必ず作ってほしい。 ○「食のみやこ鳥取県」事業では、県民が食材、食品等を知ることが大切。その上で県民全体で県外へ打って出る取組が出来ればよい。
		B	8			
		C	1			
		D				
×	50%を超えた学校給食における県内産食材の使用割合を60%へ	A	3	○地産地消の取組は評価できるが、給食数が多いため、県内産食材の使用割合が低いところの取組を検討してほしい。 ○課題に対する対応策で「働きかけ」というアクションの実体がよくわからない。	○県内産食材の取組は評価できるが、町村段階で積極的に推進出来ていない。 ○農業の振興には、直接農家へ施策のPR、指導することも必要。改良普及員など情報提供や指導が出来る体制整備も必要。	○効率優先で、給食センターが大きくなりすぎ、食材の調達が困難となっている。各校内に給食施設があればよい。
		B	2			
		C	5			
		D	1			
×	競争力を高めるために頑張る農業者のチャレンジを支援し、農産物販売金額1000万円以上の農家数1000戸超へ	A	1	○共進会は多くの来場者があり評価できる。 ○官民一体となった取組は評価でき、長崎全共に向けて更なる取組強化を期待。	○和牛王国鳥取への方向性が定まらず、最近では和牛飼育頭数の減少など和牛農家の意欲低下との声強い。 ○共進会は単なるお祭りだったのか。和牛振興にどう結びついたのか。反省が必要。 ○「和牛王国鳥取」のスローガンは立派だが、現実には和牛生産は衰退の一途を辿っており、将来見通しは極めて不安な状況。 ○和牛ビジョンで平成30年度の目標繁殖5,000頭、和牛子牛の産頭数4,000頭、子牛せり価格全国平均以上としているが、具体的な工程表を示す必要がある。どのように目標頭数までアップするか更なる具体策を提示されたい。	○伝統的な飼養方式である里山放牧の再構築、繁殖・肥育一貫経営確立のため、特に肥育技術の確立と普及定着といった基本的な課題に対し、対策を継続していくことが重要。
		B	4			
		C	4			
		D	2			
○	消費者の安全・安心嗜好に対応し、有機農産物・特別栽培農産物の認証面積を750haへ	A	7	○共進会は多くの来場者があり評価できる。 ○官民一体となった取組は評価でき、長崎全共に向けて更なる取組強化を期待。	○和牛王国鳥取への方向性が定まらず、最近では和牛飼育頭数の減少など和牛農家の意欲低下との声強い。 ○共進会は単なるお祭りだったのか。和牛振興にどう結びついたのか。反省が必要。 ○「和牛王国鳥取」のスローガンは立派だが、現実には和牛生産は衰退の一途を辿っており、将来見通しは極めて不安な状況。 ○和牛ビジョンで平成30年度の目標繁殖5,000頭、和牛子牛の産頭数4,000頭、子牛せり価格全国平均以上としているが、具体的な工程表を示す必要がある。どのように目標頭数までアップするか更なる具体策を提示されたい。	○伝統的な飼養方式である里山放牧の再構築、繁殖・肥育一貫経営確立のため、特に肥育技術の確立と普及定着といった基本的な課題に対し、対策を継続していくことが重要。
		B	2			
		C	2			
		D				
○	来場者目標延べ20万人の「全国和牛能力共進会鳥取県大会」と「大自然の恵みとっとりファーム2007」を成功させ、鳥取ブランドの確立と鳥取の食・観光の魅力発信を図るとともに、子牛出荷頭数・肉牛出荷頭数の増による「和牛王国鳥取」復活を	A	8	○共進会は多くの来場者があり評価できる。 ○官民一体となった取組は評価でき、長崎全共に向けて更なる取組強化を期待。	○和牛王国鳥取への方向性が定まらず、最近では和牛飼育頭数の減少など和牛農家の意欲低下との声強い。 ○共進会は単なるお祭りだったのか。和牛振興にどう結びついたのか。反省が必要。 ○「和牛王国鳥取」のスローガンは立派だが、現実には和牛生産は衰退の一途を辿っており、将来見通しは極めて不安な状況。 ○和牛ビジョンで平成30年度の目標繁殖5,000頭、和牛子牛の産頭数4,000頭、子牛せり価格全国平均以上としているが、具体的な工程表を示す必要がある。どのように目標頭数までアップするか更なる具体策を提示されたい。	○伝統的な飼養方式である里山放牧の再構築、繁殖・肥育一貫経営確立のため、特に肥育技術の確立と普及定着といった基本的な課題に対し、対策を継続していくことが重要。
		B	3			
		C				
		D				
×	来場者目標延べ20万人の「全国和牛能力共進会鳥取県大会」と「大自然の恵みとっとりファーム2007」を成功させ、鳥取ブランドの確立と鳥取の食・観光の魅力発信を図るとともに、子牛出荷頭数・肉牛出荷頭数の増による「和牛王国鳥取」復活を	A	2	○共進会は多くの来場者があり評価できる。 ○官民一体となった取組は評価でき、長崎全共に向けて更なる取組強化を期待。	○和牛王国鳥取への方向性が定まらず、最近では和牛飼育頭数の減少など和牛農家の意欲低下との声強い。 ○共進会は単なるお祭りだったのか。和牛振興にどう結びついたのか。反省が必要。 ○「和牛王国鳥取」のスローガンは立派だが、現実には和牛生産は衰退の一途を辿っており、将来見通しは極めて不安な状況。 ○和牛ビジョンで平成30年度の目標繁殖5,000頭、和牛子牛の産頭数4,000頭、子牛せり価格全国平均以上としているが、具体的な工程表を示す必要がある。どのように目標頭数までアップするか更なる具体策を提示されたい。	○伝統的な飼養方式である里山放牧の再構築、繁殖・肥育一貫経営確立のため、特に肥育技術の確立と普及定着といった基本的な課題に対し、対策を継続していくことが重要。
		B	2			
		C	3			
		D	4			
○	新操業体制(もうかる漁業)の導入検討も含め日本海側を代表する水産基地としての振興を図るとともに、水産加工・流通機能の強化、鳥取県魚の地域ブランド化推進、栽培漁業実用化対象魚種の拡充を実施	A	2	○共進会は多くの来場者があり評価できる。 ○官民一体となった取組は評価でき、長崎全共に向けて更なる取組強化を期待。	○和牛王国鳥取への方向性が定まらず、最近では和牛飼育頭数の減少など和牛農家の意欲低下との声強い。 ○共進会は単なるお祭りだったのか。和牛振興にどう結びついたのか。反省が必要。 ○「和牛王国鳥取」のスローガンは立派だが、現実には和牛生産は衰退の一途を辿っており、将来見通しは極めて不安な状況。 ○和牛ビジョンで平成30年度の目標繁殖5,000頭、和牛子牛の産頭数4,000頭、子牛せり価格全国平均以上としているが、具体的な工程表を示す必要がある。どのように目標頭数までアップするか更なる具体策を提示されたい。	○伝統的な飼養方式である里山放牧の再構築、繁殖・肥育一貫経営確立のため、特に肥育技術の確立と普及定着といった基本的な課題に対し、対策を継続していくことが重要。
		B	4			
		C	2			
		D				
○	作業道支援などによる低コスト林業振興、住宅・公共施設等での間伐材を含む県産材利用、「とっとり共生の森」など県民と提携した森づくりを進め、森とともに生きる営み・暮らしの推進	A	1	○共進会は多くの来場者があり評価できる。 ○官民一体となった取組は評価でき、長崎全共に向けて更なる取組強化を期待。	○和牛王国鳥取への方向性が定まらず、最近では和牛飼育頭数の減少など和牛農家の意欲低下との声強い。 ○共進会は単なるお祭りだったのか。和牛振興にどう結びついたのか。反省が必要。 ○「和牛王国鳥取」のスローガンは立派だが、現実には和牛生産は衰退の一途を辿っており、将来見通しは極めて不安な状況。 ○和牛ビジョンで平成30年度の目標繁殖5,000頭、和牛子牛の産頭数4,000頭、子牛せり価格全国平均以上としているが、具体的な工程表を示す必要がある。どのように目標頭数までアップするか更なる具体策を提示されたい。	○伝統的な飼養方式である里山放牧の再構築、繁殖・肥育一貫経営確立のため、特に肥育技術の確立と普及定着といった基本的な課題に対し、対策を継続していくことが重要。
		B	6			
		C	2			
		D				
○	農村で遊休農地を耕作する等、県外から移住するふるさとUターン・Iターンの促進	A	1	○共進会は多くの来場者があり評価できる。 ○官民一体となった取組は評価でき、長崎全共に向けて更なる取組強化を期待。	○和牛王国鳥取への方向性が定まらず、最近では和牛飼育頭数の減少など和牛農家の意欲低下との声強い。 ○共進会は単なるお祭りだったのか。和牛振興にどう結びついたのか。反省が必要。 ○「和牛王国鳥取」のスローガンは立派だが、現実には和牛生産は衰退の一途を辿っており、将来見通しは極めて不安な状況。 ○和牛ビジョンで平成30年度の目標繁殖5,000頭、和牛子牛の産頭数4,000頭、子牛せり価格全国平均以上としているが、具体的な工程表を示す必要がある。どのように目標頭数までアップするか更なる具体策を提示されたい。	○遊休農地の耕作、古民家の再生、グリーンツーリズムの立ち上げ、関西との交流の拡大、この4つをセットにして事業化するのが良いと思う。
		B	7			
		C	1			
		D				

【人権分野】

A・・・高く評価する B・・・ある程度評価する C・・・どちらともいえない D・・・評価しない

政策項目	評価結果		良い評価の主な意見	悪い評価の主な意見	主な施策提案
	区分	人数			
【分野別総括評価】 人権、男女共同参画や多文化共生の推進など人権分野について、県のこの2年間の取組を総括してどのように評価するか。	A			○人権分野で政策はまだ浸透していない。	
	B	1			
	C	2			
	D				

○・・・A・Bの評価が80%以上、×・・・C・Dの評価が50%以上

A・・・既に達成 B・・・ほぼ計画どおり C・・・やや遅れている D・・・一層の取組が必要

○	松本京子さん拉致問題の早期解決を政府に要請し、帰国後準備体制を構築するとともに拉致の疑いのある人の情報収集等について政府へ働きかけ	A	1			○帰国後安心して暮らせることの方針をはっきり示してほしい。(高齢の母親を安心させてあげるために)
×	「人権救済条例見直し検討委員会」の協議内容も踏まえて人権が大切にされる社会の実現を図るとともに、第2次鳥取県男女共同参画計画の推進と全市町村での男女共同参画推進計画の策定実現	A	2		○不況の中で、景気対策や雇用対策が優先され、県の人権問題に取り組む姿勢が後退し、不況により深刻化あるいは新たに顕在化する人権問題は、目を向けられず埋没していくように見受けられる。 ○部落差別も陰險な事象が増加している。見た目の環境が整い、逆差別的な現象もある。また、この不況の中で、職を失った被差別部落の人たちは(女性も含め)二重差別を受けている。 ○「人権救済条例見直し検討委員会」具体的内容を明確に。 ○見直しされ、相談体制の充実が図られたが、県民にはその内容が届いていないように思う。	○新たに顕在化している様々な人権問題に対応するため、縦割りではなく「ホリスティック」な期間限定のプロジェクトチームを編成して活動、報告させる。 ○対処的な相談システムの構築や机上の理論整理にとどまらず、人権が大切にされる社会の実現のための根本的な方策について検討し、必要な施策には予算を惜しまない。 ○単独での啓発や他の人権についての研究会や勉強会での広報も大切。 ○障害者支援の理解(自立支援)
	「人権救済条例見直し検討委員会」の協議内容も踏まえて人権が大切にされる社会の実現を図るとともに、第2次鳥取県男女共同参画計画の推進と全市町村での男女共同参画推進計画の策定実現	A	3	○この4年間は全庁をあげての推進体制がとても効果をあげていると思う。特にワークライフバランスの推進などは顕著。	○男女共同参画の拠点についての論議が中断している。特定の団体のみの意見聴取により当初の計画変更がなされたこと。物理的に県庁に置かれる理由はない。 ○男女共同参画政策については、少人数の人を除き自分たちには関係ないと思っている。 ○リーダーを増やすとあるが、どんなリーダーなのかはっきりしない。どんなリーダーが育っているのか、どんな活躍をしているのか明確にしてほしい。 ○固定的な役割分担意識がまだまだ根強く残っている。	○男女共同参画を推進する為に、僅かな推進団体の意見のみでなく、伝統文化継承団体、経済団体、男性が主たる職場などに進出して講座を設ける。 ○男女共同参画の拠点を中部に設置し、司令塔としての役割を果たされれば、男女共同参画が身近に感じられる。 ○3次計画の策定に向け、県民の意見を聞くための十分な期間をとってほしい。 ○男女共同参画を専門的に研究する人材の養成を望む。
×	民間と行政が一体となったDV対策や子育て女性の就労復帰支援など、女性が生き生きと安心して暮らせる地域づくり	A	2		○就労復帰支援は、不況の中、県内企業で産休・育休取得も困難なところがあるとの問題提起があり、このままでは目標達成困難と考えられる。 ○子どもやDVなど弱者への虐待も起り、市町村窓口の職員減や研修に出られない等により、対応は不十分である。また、DVIについて知らない人が多い。	○DV対策の拡充、女性の自立支援に経済的支援を拡大。 ○児童虐待の対応に児童相談所の人員を考えねばならない。資格を保持した専門家を配置されたい。 ○地域、学校は子どもの成育環境、家庭環境に支援の在り方を考えてほしい。 ○支援者の質にかなり問題があると聞いている。難しいことだが一考願う。
○	福祉・医療・教育・警察等が連携した児童虐待防止の地域ネットワークの構築	A	4			○地域ネットワークの構築とあるが、地域(地区)も理解し協力することが必要。
		B	1			
		C				
		D				

【医療・福祉分野】

A・・・高く評価する B・・・ある程度評価する C・・・どちらともいえない D・・・評価しない

政策項目	評価結果		良い評価の主な意見	悪い評価の主な意見	主な施策提案
	区分	人数			
【分野別総括評価】 (医療、健康づくり) 医療や健康づくり施策について、県のこの2年間の取組を総括してどのように評価するか。	A				
	B	7			
	C	4			
	D				
(福祉) 子育てや障害者・高齢者等に対する福祉施策について、県のこの2年間の取組を総括してどのように評価するか。	A				
	B	7			
	C	6			
	D				

○・・・A・Bの評価が80%以上、×・・・C・Dの評価が50%以上

A・・・既に達成 B・・・ほぼ計画どおり C・・・やや遅れている D・・・一層の取組が必要

×	医師の地域偏在に対処するための病院間のネットワーク化や看護師等の人材育成など、地域の医療福祉を支える人材確保対策の推進	A				
		B	3			
		C	5			
		D	1			
×	メタボリック症候群防止対策、ガン診療体制の充実など、県民の健康を支える地域づくりを推進し、生活習慣病による死亡率の全国水準を目標とした減少へ努力	A				
		B	3			
		C	5			
		D	1			
	介護予防に重点を置き、介護を必要としない充実した安心老後生活を実現するモデル地域化や元気な高齢者の方々の技能や意欲を生かす仕組みづくり	A				
		B	8			
		C	3			
		D				
×	地域で福祉保健・医療・教育などが連携してサポートする障害者支援体制を構築するとともに、障害者自立支援法の施行状況を調査し、必要に応じ国への緊急要望や県としての対策を検討	A				
		B	4			
		C	6			
		D				
×	地域のネットワークを生かした在宅就労を含む障害者の就業支援を進め、県、市町村、民間企業のそれぞれにおける法定雇用率達成を推進	A				
		B	4			
		C	4			
		D				
○	喜多原学園の整備や自閉症・発達障害等へのサポート体制拡充	A	5			
		B	3			
		C				
		D				
○	喜多原学園の整備や自閉症・発達障害等へのサポート体制拡充	A	1			
		B	6			
		C	1			
		D				
×	小児科や産婦人科の診療体制の確保、市町村に設置されている子育て支援センターの充実や「子育て支援優待パスポート」の発行など、県、市町村、民間が一緒になって子どもを生み育てやすい環境を整え、1.47(平成17年)となった合計特殊出生率の低下に歯止め	A				
		B	5			
		C	5			
		D				

【環境分野】

A・・・高く評価する B・・・ある程度評価する C・・・どちらともいえない D・・・評価しない

政策項目	評価結果		良い評価の主な意見	悪い評価の主な意見	主な施策提案
	区分	人数			
【分野別総括評価】 環境活動の推進や循環型社会づくりの推進など環境施策について、県のこの2年間の取組を総括してどのように評価するか。	A	3	○テレビ、新聞等で平井知事が熱心に誠意ある態度で県政に取り組んでいるのを拝見して評価。 ○他自治体に比べても全体的に良く努力されていると思う。	○環境推進活動の精力的推進のゴールが不明確で判断できない。 ○目標に向かいほぼ進みつつあり成果が上がってきていると感じている。各分野で取組がなされているが横のつながりが取れていない感じがする。	
	B	4			
	C	1			
	D				

○・・・A・Bの評価が80%以上、×・・・C・Dの評価が50%以上

A・・・既に達成 B・・・ほぼ計画どおり C・・・やや遅れている D・・・一層の取組が必要

○	鳥取県版環境管理システムの認定数を500件以上に増やすなど、企業、学校、NPO、住民等と連携した環境推進活動を精力的に推進	A	3	○TEASの件数は明らかに評価できる。 ○連携もとれ、先日行われたとっとり環境デーによる高校生エコサミットの時の発表では、本当に高校生が地域に密着した活動をしていることがよくわかり大変感心した。このことからやはり鳥取県版環境管理システムの成果だと感じている。		
		B	3			
		C	1			
		D				
	自然エネルギーの活用により、その発電量を6万キロワット以上へ	A	3		○自然エネルギーの活用が項目であるが、実施されているのは自然エネルギーの定義から外れるリサイクルエネルギーの分野である。 ○大規模な風力発電所建設や太陽光発電パネルの大量設置など基本的問題が提起されていない。自然エネルギー開発にもっと積極的になるべき。	○地下埋蔵燃料消費削減のため、県でも本格的な風力発電、太陽光発電、電気自動車普及などを促進すべき。 ○風力発電は適地(鳥取市青谷、五本松台地や浜村海岸)があるので、企業をもっと積極的に誘致すべき。 ○太陽光発電は新築建築物に設置を半義務化し設置補助金を出せば一気に広がると思う。 ○電気自動車は神奈川県、横浜市などの方式を適用すれば普及が加速する。特に急速充電器設置に補助金を出せば、駐車場、スーパー、ガソリンスタンド、市町村役場などが引き受けると考える。
		B	2			
		C	2			
		D				
×	調査研究・規制・事業が一体となった内水面水質改善の総合的対策を進め、NPO等の活動や他県と連携して、県内湖沼の水質改善目標達成を推進	A	1	○湖山池など3内水面周辺の公共下水道、農村集落排水浄化施設などの建設は相当進んでいるので、その部分は多いに評価。	○全ての目標値が達成されていない。総合計画の見直しが必要。 ○湖沼の水質改善対策などに特に無関心な県民が多い。県民運動として徹底が必要。 ○湖山池の水質改善に対する施策の方法の公表や結果を明確にしていく必要がある。ネット公開の手法がとられていると思うが、未だ一般的でなく問題が多い。何らかの方法で周知徹底してほしい。 ○湖沼の水質指標のみに一喜一憂し、指標をクリアすれば「問題がない」とするようなミスリードをしないでほしい。	○東郷池の自然を再生することが重要。湖山池のように、なぎさ海岸や浅場造成ができないか。
		B	2			
		C	2			
		D	2			
	魅力ある地域と地球温暖化防止のため、花と緑のまちづくりを展開	A	1	○全国都市緑化おかやまへの出展等は評価。	○温暖化防止行為化の評価が行われておらず、計画段階で、温暖化の防止効果は期待できない。 ○花と緑のまちづくりモデル地区導入の目標が8地区に対して5地区なので、宣伝が不足しているのかと思う。 ○湖山池周辺など公園化は相当進んでおり、評価するが、全県規模ではまだまだみるべき成果は上げていないように感じる。	○地球温暖化防止のためとあるが、今では、「家庭からのCO2・・・」等、ストレートに呼びかた方がよい。 ○花と緑のモデル地区には、苗だけでなく、プランター、土、肥料等も提供してほしい。
		B	4			
		C	1			
		D	1			
○	リサイクル商品の販売促進や県民・市町村と連携した回収の組織化を図り、ごみの排出量を削減し、ごみリサイクル率25%実現へ	A	2		○結果としてごみリサイクル25%に対して18%と大幅な未達成であり、実施計画の見直しが必要と判断。 ○県は「ノーレジ袋推進協議会」を立ち上げたが、レジ袋の有料化にはいまいち押しがない。消費者は願っているので早く実行してほしい。	○地域の連携が必要。
		B	4			
		C				
		D	1			

【教育分野】

A・・・高く評価する B・・・ある程度評価する C・・・どちらともいえない D・・・評価しない

政策項目	評価結果		良い評価の主な意見	悪い評価の主な意見	主な施策提案
	区分	人数			
【分野別総括評価】 教育分野に係る教育施策について、県のこの2年間の取組を総括してどのように評価するか。	A	1	○これだけ教育環境の厳しい時代の中で、さまざまな政策に取り組み着実に成果を上げている事を高く評価する。 ○鳥取県の人材の持つ「潜在的な力」をより高めるための多様な取組が地道に継続して行われている。 ○学力向上事業への1億円予算はすばらしい実践力だと思ふ。	○多岐に渡る施策であるが、見栄を張っているとか、上辺だけのものという印象を受けるものもある。形骸化しないことを念頭に、もっと鳥取県をしっかりと認識して、地に足の着いた取り組みに絞るべきだと思う。 ○子どもたちを取り巻く状況はかなり厳しい。社会の進展に対応できる教育の推進が必要(国際化、環境、情報)。	○親として子どもの健全育成に無関心な人が多く、県がどのような政策をとっているか知ろうともしない人が増えているように思う。各学校PTA、各地域を活用して遠慮することなく厳しく指導していく姿勢があってもいいと思う。 ○小さい県であるからこそできる取組は教育、すなわち人材育成である。 ○幼児から大人までより質の高い学習の取組を期待している。
	B	12			
	C	2			
	D	1			

○・・・A・Bの評価が80%以上、×・・・C・Dの評価が50%以上

A・・・既に達成 B・・・ほぼ計画どおり C・・・やや遅れている D・・・一層の取組が必要

<p>○</p> <p>県立学校における学校外部評価を全校へ導入</p>	<p>A 5</p> <p>B 5</p> <p>C 2</p> <p>D 1</p>	<p>○導入しただけでは評価は出来ない。どれだけ成果があったかということが問題である。成果が出なければ失敗である。</p> <p>○制度の導入は図られているが、必ずしも学校運営の改善につながっていない。</p> <p>○「外部評価の全校導入」とあるが、「教職員と地域住民・保護者が共通理解を持って学校運営改善」とし、評価した。</p>	<p>○導入しただけでは評価は出来ない。どれだけ成果があったかということが問題である。成果が出なければ失敗である。</p> <p>○制度の導入は図られているが、必ずしも学校運営の改善につながっていない。</p> <p>○「外部評価の全校導入」とあるが、「教職員と地域住民・保護者が共通理解を持って学校運営改善」とし、評価した。</p>
<p>×</p> <p>学校現場や保護者の意見を積極的に採り上げ、生徒への進路指導体制の充実も含め、鳥取県独自の総合的な学力向上指導戦略を策定し、大学、短大等への進学率の引き上げと就職希望者の必要な能力向上を推進</p>	<p>A 4</p> <p>B 6</p> <p>C 2</p>	<p>○小中学校の学力調査については僅か2科目のテストで平均点を見ただけで判断することは危険である。参考資料程度だと思う。もっと細かい調査や分析が必要である。</p> <p>○低い大学進学率については鳥取県民の生活実態など、要因を正確に捉えてからその手立てを考える必要がある。また、大学進学率という数字にこだわる説明責任も求められる。</p> <p>○「進学率の引き上げ」とあるが、進学のみが人生の目的でなく、手段であること、進学率引き上げの意味を県民が共通理解していることが重要。</p> <p>○高卒者の就職については社会全体の大人からの適切な指導と支援が不可欠で、学校・家庭・地域の連携を図るシステムづくりが急がれる。</p> <p>○県教委としての本県教育に対する基本的教育理念や指導理念等が聞かれない。</p> <p>○現状分析が十分されず、原因が明確にされないままに対応の施策がとられようとしている。教育研究機関の充実を図りながら原因を特定・分析し、見直しのある中で具体的施策を行っていく必要がある。</p>	<p>○保育圏では待機児解消のため、年度途中で保育士を採用したくても、中々人材がいない。県立保育専門学院をもっと活用し、入学生を増やし県内で有資格者を育て、子育て王国鳥取の実現を更に進めてほしい。</p> <p>○「進学率引き上げ」だけが一人歩きすることのない配慮が必要。</p> <p>○県主体の学力向上を評価するため、自己評価基準として多角的に学力テスト、進学率、離職率、鳥取県内中高卒業生もアンケート(年代22, 25, 30, 50, 70等)を継続的に設定することが重要。</p> <p>○生徒の自立、自主性を高める重視したグループ学習の充実(PDCA)を促進。</p> <p>○就労体験等社会体験による児童生徒の自立心向上</p>
<p>○</p> <p>市町村と一緒に不登校の未然防止や早期改善、スクールカウンセラー、子どもと親の相談員、スクールソーシャルワーカーの配置など、不登校割合の抑制を着実に実現</p>	<p>A 11</p> <p>B 1</p>	<p>○SCやLDの配置は有難くその成果は大きいと思う。全体的な不登校対策事業は以前より縮小されているはずだと思うが、結果に改善の兆しが出てきているのは学校の組織的で献身的な対応が功を奏しているはず。</p>	<p>○効果は認められるが、SCの中にはSCとしての実力がない人やSCと学校側との連携がとれていない実情がある。SCとしてのより良い人選を求める。</p>
<p>×</p> <p>学校現場の事務作業などの負担を効率化し、優れた教員を顕彰し指導方法を普及してスーパーティーチャーの育成を図る一方、指導力不足教員対策を強化するなど、実践的に知・徳・体の指導力向上を徹底</p>	<p>A 1</p> <p>B 4</p> <p>C 6</p> <p>D</p>	<p>○スーパーティーチャーの育成については評価。</p>	<p>○スーパーティーチャーの存在を定義するにあたっては、その教員の指導を受けた児童・生徒についてどれだけ学力が伸びたか、どのような人間的育成がなされたか検証することを前提にしなければならない。</p> <p>○スーパーティーチャーは配置されたが成果が出たとはいえない。事務の効率化で共通性・統一性で整理は行われているが、学校現場の事務作業軽減が進んだとは言えず、多くの課題が残る。</p>
<p>○</p> <p>県東部における中高一貫校のあり方の検討も含め、子どもたちに多様な学習の機会を確保する学校づくり</p>	<p>A 1</p> <p>B 6</p> <p>C 4</p> <p>D 1</p>		<p>○社会に出て将来を担う子どもたちの育成という広い視野で教育制度を見直す必要がある。特に義務教育の意味づけ、中等教育のあり方、そして大学生や社会人にスムーズに移行する接続方法などを含めた抜本的な改革が必要。</p>
<p>○</p> <p>小学校入学前の幼稚園、保育所における幼児教育、保育の充実を図るとともに、ブックスタート事業、全国トップの学校における朝の読書の継続実施、図書館振興など、本と親しむ習慣の育成と文字・活字文化教育の振興</p>	<p>A 1</p> <p>B 9</p> <p>C 4</p> <p>D</p>		

○・・・A・Bの評価が80%以上、×・・・C・Dの評価が50%以上

A・・・既に達成 B・・・ほぼ計画どおり C・・・やや遅れている D・・・一層の取組が必要

政策項目	評価結果		良い評価の主な意見	悪い評価の主な意見	主な施策提案
	区分	人数			
○ 小学校入学前の幼稚園、保育所における幼児教育、保育の充実を図るとともに、ブックスタート事業、全国トップの学校における朝の読書の継続実施、図書館振興など、本と親しむ習慣の育成と文字・活字文化教育の振興	A	5		○朝読の実施は全国トップと浮かれない。子どもたちの読書力、聞く力は年々落ちている。小6が小1程度の本をいくら読んでも読む力はつかない。	
	B	8			
	C	1			
	D				
地域の自治会、NPO、ボランティア等と連携し、子どもの安全と成長を見守る活動の推進、学校地域安全マップの全校での作成(小学校)の働きかけとともに、教育に熱心な家庭教育推進企業の3倍増	A	1		○女子高生が不審者の被害にあったことをきっかけに、その場所に「不審者注意」という看板と街灯の設置を要請したところ、市や地域の自治会等の会議では見当違いの議論に終始し、子どもの安全など眼中にないことが判明した。	
	B	7			
	C	2			
	D	2			
× 国際化時代に対応し、小学校での英語に親しむ教育や高校生の留学支援など、世界を相手に活躍できる人材の育成	A	1	○「高校生の英語力」という目標で疑問が残る。SELHI 校の成果という点で、八頭高校生がどれだけ向上したか説明してほしい。 ○世界を相手に活躍できる人材育成の成果は不十分。	○子どもたちにより広い世界、県外・国外への体験をすすめ、広い世界を知るきっかけをつくるための仕組みづくり。	
	B	2			
	C	8			
	D	1			
○ 食農教育・食育など、食と健康等に関する学習機会の充実	A	2	○学校における食育の推進については一定の評価。	○学校栄養教諭の配置が全国的に見てもかなり低い。	○栄養教諭の配置促進と栄養教諭(栄養士)の授業・指導時における調理現場の体制整備(特に緊急対応等)。 ○学校により指導が異なるため食全体の(食と農に限らず)指導の体系化を図る。
	B	10			
	C	2			
	D	1			
× 大学や各種研究機関等の研究活動支援や産業・県民生活・人材育成との連携推進	A	1		○鳥取県が設置した鳥取環境大学が実名で登場していない。設置者としての放任と無責任が伺われる。	
	B	5			
	C	4			
	D	2			
○ 県民活動と連携して、ガイナレ鳥取J2昇格を目指すとともに、総合型地域スポーツクラブ設置数を20団体に倍増させるなどにより、広く県民のスポーツ活動と体力・健康づくりを推進	A		○本会も教育委員会と連携し、協力している項目であり、計画通り進んでいると評価。	○「ガイナレ鳥取への支援」はスポーツ振興と言うよりむしろ県の勢いを示すことにつながる資本提供である。投資に終わるだけでなく収益に繋がる努力とアイデアづくりに努める必要がある。	
	B	11			
	C	1			
	D				

【文化分野】

A・・・高く評価する B・・・ある程度評価する C・・・どちらともいえない D・・・評価しない

政策項目	評価結果		良い評価の主な意見	悪い評価の主な意見	主な施策提案
	区分	人数			
【分野別総括評価】 文化・芸術の振興策について、県のこの2年間の取組を総括してどのように評価するか。	A	3	<p>○文化芸術活動の一層の推進のため、一歩ずつ着実に政策と支援を進めている。</p> <p>○鳥取県は現在、全国的に見ても高く文化芸術の振興と支援を進めていることは大事。又、持続することが重要で意義のあること。</p>	<p>○文化分野を芸術・文化推進に限定せずに、地域経済創造や若者の定住促進、地域活性化などの目的と融合したポリシーミックスを採用すべき。</p> <p>○県立美術館の話題がほとんど聞かれなくなってしまった。音楽、舞台芸術に対して美術の低調の大きな原因は美術館の不在にあると思われる。</p>	<p>○「芸術・文化を発表する場や鑑賞して楽しむ機会を十分に持つ」ための芸術分野の場として県立美術館の果たす役割は極めて大きい。不況時代の新しい美術館構想をこういう時期だからこそじっくり取り組むべきではないだろうか。</p>
B					
C					
D					

○・・・A・Bの評価が80%以上、×・・・C・Dの評価が50%以上

A・・・既に達成 B・・・ほぼ計画どおり C・・・やや遅れている D・・・一層の取組が必要

	三徳山の世界遺産登録推進、文化財指定の促進など、個人のコレクションも含め、地域の文化財・遺跡などを地域の重要な資源として情報発信	A	2			
		B				
		C				
		D				
○	全国地域伝統芸能フェスティバルの平成21年度の開催など、鳥取県の文化・芸術活動の一層の推進、乳幼児のころから文化に親しむアートスタート事業への支援	A	3			
		B				
		C				
		D				
○	全国地域伝統芸能フェスティバルの平成21年度の開催など、鳥取県の文化・芸術活動の一層の推進、乳幼児のころから文化に親しむアートスタート事業への支援	A	2			
		B				
		C				
		D				
×	鳥取県の自然・四季・人情を生かして鳥取県をアーティストのリゾートに	A	1			
		B				
		C				
		D				
					○三徳山の世界遺産登録は可能性が低くやめるべき。	
					○アーティスト・リゾートは若手新進のアーティスト、クリエイターが県内外からやってくる具体的スキームを検討すべき。	
					○アーティスト・リゾートは他の取組に対して弱いと思う。	
					○「鳥の劇場」の活動は地に足の着いた活動と評価できるが、資金面での県のバックアップを今以上に必要があると思う。	

【危機管理分野】

A・・・高く評価する B・・・ある程度評価する C・・・どちらともいえない D・・・評価しない

政策項目	評価結果		良い評価の主な意見	悪い評価の主な意見	主な施策提案
	区分	人数			
【分野別総括評価】 様々な災害や危機に的確に対応するための危機管理体制構築の推進など危機管理に関する施策について、県のこの2年間の取組を総括してどのように評価するか。	A	4	<p>○知事の講演を聞き、体制づくりへの強固な姿勢を感じている。</p> <p>○県の危機管理の施策についての全体的な取り組みは、ある程度評価できる。</p>	<p>○「危機管理条例の制定」は、条例制定にあたり県下3局の意見交換等もなされないままに制定されたことは、一防災機関としては評価することが出来ない。</p> <p>○防疫、防災についても、県の職員は「市町村の仕事だ」という言葉をよく使われる。少なくとも非常時は、一番情報を持っているところだと思うので、リーダーシップをお願いしたい。</p>	<p>○危機管理への対応は地域との連携が不可欠であり、県は市町村への予算的な助成や人材育成など連携して取り組む必要がある。</p>
B	10				
C	1				
D					

○・・・A・Bの評価が80%以上、×・・・C・Dの評価が50%以上

A・・・既に達成 B・・・ほぼ計画どおり C・・・やや遅れている D・・・一層の取組が必要

○	新型インフルエンザや鳥インフルエンザなど万が一に備えての危機管理体制を構築	A	6	<p>○新型インフルエンザは、対当初情報提供の遅れがあったものの、対策本部の開催、定時的な情報提供等積極的な取組は高く評価できる。</p> <p>○弱毒性とはいえ新型インフルエンザは、県が作成された鳥インフルエンザ対策に準じ、これまで実行された内容は一定の評価ができる。</p> <p>○知事をトップとした対策本部会議が発足し、対策マニュアルも策定されて、事前の準備体制は十分整っていたと判断される。</p>	<p>○取組はほぼ予定どおり対応出来たと推察し、県の対応マニュアル(強毒性のインフルエンザ)の策定では一定の評価が出来る。しかし出先機関との連携(特に医療機関等)の調整が必要な部分が見受けられる。</p> <p>○大学病院において新型インフルエンザ対応整備が十分でない。</p> <p>○今回のインフルエンザに関しても、本当に強毒性であったり、パンデミックの状態になった時に医療機関が機能できるか否か非常に不安。</p> <p>○地域住民も巻き込んだ危機管理体制や災害規模別の実戦訓練など、具体的に取組、方向性や目標に向け、もう少し努力が必要。</p>	<p>○新型インフルエンザと季節性インフルエンザを区別するためには、特別な技術を要し、そのための人材確保と施設整備が必要。今後の流行に備え、その規模を再検討する必要がある。</p> <p>○更に具体的な内容につき、関係機関が検討を重ねる必要がある。</p> <p>○県内における感染拡大を防ぐ対策、特に院内感染や子どもあるいは慢性疾患患者に対する具体的な対応が必要。</p>
	B	7				
	C	1				
	D					
○	新型インフルエンザや鳥インフルエンザなど万が一に備えての危機管理体制を構築	A	4	<p>○防疫演習が実施され、マニュアルも改正されて、よく準備されていたと評価できる。</p>	<p>○鳥取大学が近くにあるので、県の防疫担当者と大学教員との間の交流が普段からもっとあっても良い。</p>	<p>○鳥インフルエンザは、今回の新型インフルエンザで再考が必要な医療機関の対応も含め、市町村や防災機関など、現場の声を多く反映し、より効率的な取組に期待。</p> <p>○鳥インフルエンザ発生時にスムーズに処理を行うため、市町村、関係機関との連携強化が必要。</p> <p>○県内すべての養鶏場での発生を想定した焼却・埋却方法を具体的に計画し、必要であれば予め地域の関係機関との事前打ち合わせ(焼却炉の使用、運搬経費、埋却場所など)が必要。</p>
	B	8				
	C					
	D					
	消防団員数の増強、自主防災組織率の向上など、市町村や地域と連携し、西部地震の教訓を生かした危機管理体制作りの推進	A	7	<p>○地震被害想定結果や河川流量のリアルタイム表示など、防災のための啓発に資する情報が公開されている。その他多く取り込まれており高く評価できる。</p>	<p>○地震被害想定結果や河川流量など有用情報の存在が、広くアピールされていない。自主防災組織の教材としても、もっと活用されるべき。</p> <p>○消防団員数の増強と自主防災組織率の向上は、市町村の責務であるが、支援機関としては更なる努力が必要と思う。</p> <p>○平成20年度の消防団員数は目標の人数に100人程度不足しており、目標達成とはいえない。</p> <p>○危機管理体制を作っても、機能しないと「絵に描いた餅」である。</p> <p>○国民保護事業についての災害拠点病院の対応能力が十分でない。災害拠点病院の対応能力に関して対応すべき傷病者の人数、行うべき対応の内容(除染など)に関してシミュレーションがされていない。</p>	<p>○防災面については、鳥取県に合致する防災体制の構築の研究を引き続きお願いする。</p> <p>○市町村交付金を大幅アップする等、一層の経費支援、税の減免等、抜本的な取組が必要。</p> <p>○多少財政が圧迫されても、人の命と財産を守る消防職員、救急救命士の充足が必要。</p> <p>○自主防災組織、消防団の防災力の向上あるいは団の増強を図るためには、将来的なことを考えて、小・中・高校生へのPRが必要と思う。青少年への働きかける取組が必要。</p> <p>○各市町村で備蓄されている災害時の常備食について、賞味期限切れ等の点検が必要。</p>
	B	3				
	C					
	D					
○	地域の防災計画等を点検し、女性の視点を反映	A	2			<p>○女性のみならず要援護者としての妊婦、高齢者、在宅治療中の慢性疾患(人工呼吸、透析など)、老人医療施設、重度障害者についての災害対応計画について検討すべき。</p>
	B	6				
	C	1				
	D					

【交通分野】

A・・・高く評価する B・・・ある程度評価する C・・・どちらともいえない D・・・評価しない

政策項目	評価結果		良い評価の主な意見	悪い評価の主な意見	主な施策提案
	区分	人数			
【分野別総括評価】 交通基盤整備の推進や地域の交通ネットワーク整備など交通施策について、県のこの2年間の取組を総括してどのように評価するか。	A	2			○産業・観光振興の観点から県下11ヶ所の「道の駅」をもっと活用するよう県も市町村等を支援されたい。
	B	14			
	C				
	D				

○・・・A・Bの評価が80%以上、×・・・C・Dの評価が50%以上

A・・・既に達成 B・・・ほぼ計画どおり C・・・やや遅れている D・・・一層の取組が必要

○	山陰自動車道の県内全線の早期事業化決定、鳥取自動車道の県内平成21年度内の完成を促進するとともに、北条湯原道路、江府三次道路など、地域の大動脈となる道路網の整備推進	A	3	○山陰自動車道の供用、鳥取自動車道の開通への対応などが実現あるいは現実のものとなった。 ○知事をはじめ国会の先生、市、町長等積極的に要望活動を行っていただいている。 ○概ね計画に沿って進んでいる。		○山陰・鳥取自動車道の早期事業化、供用開始を望む。 ○残るは山陰道を一日も早く開通され、但馬方面の開通に努力してほしい。 ○政権交代があった場合でも高速道路の整備に配慮するように引き続き要望活動を実施してほしい。 ○県内の交通基盤整備が行われ、物流等が活発化され、いろんな分野で経済も発展(県内)するが、東中西の一部分が活性化されてもダメ。交通基盤整備によるプラス、マイナスのバランスをいかに考えて整備していくことも大事。
		B	12			
		C	1			
		D				
	道路路線番号表示など訪問客にわかりやすい案内看板設置など、高速道整備の効果を地域振興につなげる対策の実施	A		○概ね計画に沿って進んでいる。	○現在の標識等はまだまだ県外からの観光客にはわかりづらいものが多い。 ○インバウンド対策として、空港や駅や道路に設置する案内標示の多言語化を進めるべき。	○「観光客アンケート」などの実施により、案内標識の追加修正を今後は定期的に行うよう政策項目に取り込んで実施することを要望する。 ○広域パンフレットや市販雑誌で無料高速道路が掲載されていない場合があり、高速道路があることが利用者に伝わらない状況を改善できないか。
		B	12			
		C	3			
		D	1			
○	米子空港2500m化や余部鉄橋架け替えなど、陸海空の交通基盤整備を推進するとともに、平成22年度の羽田空港整備も視野に入れた航空路線充実の働きかけなど、空港・港湾の利活用促進	A	2	○山陰自動車道の整備や米子空港の利用促進については、知事をはじめ積極的に要望活動をしている点が評価できる。 ○DBSクルーズフェリーについても、県がリスクを抱えて開拓した成果であり、知事の強いリーダーシップを感じる。 ○概ね計画に沿って進んでいる。		○整備後のメリットのPRと利活用推進に向け取り組んでほしい。
		B	11			
		C	2			
		D				
×	米子空港2500m化や余部鉄橋架け替えなど、陸海空の交通基盤整備を推進するとともに、平成22年度の羽田空港整備も視野に入れた航空路線充実の働きかけなど、空港・港湾の利活用促進	A		○山陰自動車道の整備や米子空港の利用促進については、知事をはじめ積極的に要望活動をしている点が評価できる。 ○DBSクルーズフェリーについても、県がリスクを抱えて開拓した成果であり、知事の強いリーダーシップを感じる。	○航空路は米子一名古屋便減便により中京圏からの誘客に影響が出たり、東京便もダイヤ等の課題がある。 ○搭乗率の問題もあるが、鳥取空港の増便(5便/日)実現に向けての取組が弱い。	○利用しやすいダイヤの確保、増便に向けた取組をお願いしたい。 ○アジア航空等海外に補助金を出すより、国内強化に対しテコ入れしてほしい。
		B	4			
		C	11			
		D				
	地域の鉄道・バスといった公共交通について、持続可能な経営のあり方等を市町村等と連携して検討するとともに、中心駅の利便性向上について市等と協力して検討	A	1	○若桜鉄道の上下分離方式での対応。 ○公共交通に維持対策についてとても感謝している。 ○JRのダイヤは改善された。	○持続可能なバス・若桜鉄道の経営のあり方が確立されたとはいえない。 ○公共交通機関(特にバス)の路線、時間見直し。現在中部のバスは、住民のほとんど役に立っていないのが現状。	○地域の大動脈となる道路整備とともに、住民の生活道路の改善・整備も必要。(学童の通学路歩道、老人、障害者配慮の段差解消等) ○高齢化、少子化が進む中、公共交通は収益性を追求すべきではなく、福利厚生の一環として考えるのが妥当。そのためには一定の補助をしながら運営を継続すべき。 ○地域の生活交通を守る手段としてタクシーを積極的に活用してほしい。
		B	8			
		C	5			
		D				

【県民生活分野】

A・高く評価する B・ある程度評価する C・どちらともいえない D・評価しない

政策項目	評価結果		良い評価の主な意見	悪い評価の主な意見	主な施策提案
	区分	人数			
【分野別総括評価】 犯罪のないまちづくりの推進やコミュニティ振興など県民生活に係る分野について、県のこの2年間の取組を総括してどのように評価するか。	A				
	B	7		○施策内容そのものより施策を実行する現場において、その目的及び効果、成果を得るための活動に魂が入っていない様に感じる。イベント、行事推進的な印象を受け、それを消化することが仕事のように感じる。	
	C				
	D				

○…A・Bの評価が80%以上、×…C・Dの評価が50%以上

A・既に達成 B・ほぼ計画どおり C・やや遅れている D・一層の取組が必要

○	情報ハイウェイやCATV等を活用したIT先進地域づくりを展開し、CATV世帯カバー率90%超達成や情報基盤を生かした事業展開を推進	A	1	○インフラの整備についてはある程度評価できる。 ○交通網の整備が遅れている本県にとって、情報ハイウェイ、CATV等の活用による情報伝達の充実は、それを補う観点からも本県にとって重要であり、その充実を着実に実現している。	○インフラの県民の利用面では後進県と判断。まだまだ行政サイドあるいは特定諸団体の為の整備に映る。	○経済的に地デジ対応できない。家庭の考慮がほしい。 ○トンネルが多い鳥取県、列車の中で通話が出来ないようにならないか。 ○鳥取県を明るく、お年寄りが生活しやすく若者に楽しさを与える情報政策が必要。
○	凶悪犯罪などの発生率を抑制するとともに、刑法犯検挙率、窃盗犯検挙率で全国トップレベルを目指すなど、安心して暮らせる地域社会を実現	A			○治安情勢は安定していると思っていたが、未だ捕まらないタクシー事件に県民は不安を抱いている。大事件が無かったため、少しのんびりしていたのではないか。 ○最近交番が少なくなった。	○「おまわりさん」の地域まわりも必要。住民の動向、地域との関わりが犯罪を未然に防ぐ。
○	交通安全施設の整備、交通安全教育の充実など、交通事故死傷者数全国最少を目指しての取り組みの強化	A	1	○交通安全への取り組みは進んでいると評価。	○交通安全の啓蒙運動の徹底が大切。	○歩行者、自転車の安全は勿論、車を運転する人のためにも反射タスキの徹底教育をしてほしい。 ○免許取得者の安全教育をもっと厳しく、運転者の勤務状況、健康管理の必要性、事業主にも責任を科す。
○	振り込み詐欺などから消費者を守る相談窓口の充実	A	1		○相談窓口の対応がもう少し親切であってほしい。	○市町村の担当の充実。
×	市町村や地域と連携したまちなみ景観の保全・活用	A	1	○景観資源の掘り起こし、再発見・再認識は評価できる。	○中心市街地のシャッター、歯抜けに対する取組が遅れている。 ○県と市町村と地域住民との連携が不十分。 ○市町村と県が一体となって支援する体制が見あたらない。 ○全県公園化構想の推進と合わせて市町村と連携・強化を一層進める必要があり、まだまだ不十分。 ○観光立県を目指す本県にとって、まちなみ景観の保全と活用は極めて重要であるが、それらの整備は、他県と比べて規模や重点化に斬新さが見受けられない。 ○まちなみの景観保全など予算的な取り組みにも大きな課題があると思う。県民運動として徹底する事が大切。余り多くの目標を掲げないで目標完遂に努力すること。	
×	市町村や地域の活力を原動力として、地方自治の原点となるコミュニティ振興を応援(自治会活動の支援)	A	1		○個人情報保護法のため、自治会の名簿、役員の電話番号もないため、お互いのコミュニケーションも取りにくくなっている。 ○県の取り組みが、地域住民に知られていない。 ○県や市町村職員はもっと地域活動に参加してほしい。	○行き過ぎた個人情報保護を改善してほしい。 ○自治会活動に重点を置き徹底を図ることが大切。
×	市町村や地域の活力を原動力として、地方自治の原点となるコミュニティ振興を応援(過疎・中山間地域のコミュニティ振興の振興)	A	1			
		B	2			
		C	4			
		D				
○	地球規模での経済・観光・文化・学術交流が進んでいることから、環日本海交流はじめ青少年・地域・経済活動などグローバルな交流を推進	A	3	○国際的な観点から本県の方向性は十分理解できるし、成果も上がっていると思う。	○取り組み対象を環日本海交流以外にも広げてほしい。情報が広く行き渡っていない。	○インバウンドの観光客へのサービス(ハード、ソフト面を含め)についても県レベルでの指導の強化を希望。
		B	3			
		C	1			
		D				

【県庁改革分野】

A・・・高く評価する B・・・ある程度評価する C・・・どちらともいえない D・・・評価しない

政策項目	評価結果		良い評価の主な意見	悪い評価の主な意見	主な施策提案
	区分	人数			
【分野別総括評価】 人員・組織のスリム化や県民の視点に立った窓口対応などの県庁改革について、県のこの2年間の取組を総括してどのように評価するか。	A		○財政改革面では、全般的に知事の指導力のもと、相当な努力を積み重ねられ、成果を上げつつあると思う。 ○基本的にはよく努力されているという印象を持っている。	○この分野の総合としては、信じがたい不祥事の続発などの深刻さ、取組はあっても県民にとっての成果が明らかでないものが多いことなどを勘案すると「D」とせざるをえない。 ○県庁に関わっているとその努力はよく見えるが、一般県民の方には見えにくいように思う。	○改革にはトップダウン方式は有効だが、他方ボトムアップというより全員参画の風土をつくることだと思う。職員の方の自由な発想が生かされる工夫が必要。そのためには現場主義の徹底。県庁職員が家庭人、地域人になることも必要。
	B	2			
	C	1			
	D	1			

○・・・A・Bの評価が80%以上、×・・・C・Dの評価が50%以上

A・・・既に達成 B・・・ほぼ計画どおり C・・・やや遅れている D・・・一層の取組が必要

×	都市空間や県土保全など、地域のパートナーとともに 行う官民協調型事業の検討・導入	A				
		B				
		C	2			
		D	2			
×	一部の事業の共同化検討も含め、便利で効率的な 行政サービス提供のため市町村や他県との連携強化	A				
		B				
		C	3			
		D	1			
	庶務機能の集中、庁内LANの活用、無理・無駄の廃 止の徹底などによる4年間で5%以上の定員抑制を 目指し、スリムな県庁を実現	A				
		B	2			
		C				
		D	1			
×	プライマリーバランス等の財政誘導目標を設定し、 財政体力を見極めながら選択と集中により機動的・ 戦略的な財政運営を実施	A				
		B	2			
		C	1			
		D	1			
×	県民・企業・NPO等との協働を進めるため、コミュニ ケーションの工夫や委託の仕方など、鳥取方式のパ ートナー事業を検討・展開	A				
		B	2			
		C	1			
		D	1			
×	各部署のミッションを果たすため、工程表を作成のう え達成度を検証し、小さな予算で大きな効果をもた らすよう随時改善を進めるシステムの導入	A				
		B	2			
		C	1			
		D	1			
×	新型交付税導入が鳥取県の財政に甚大な影響をも たらさないよう国に働きかけるなど、県民の立場に 立って、真に地域が輝きを増す地方分権の推進等につ いて積極的に提言	A				
		B	2			
		C	2			
		D				
	経費等を比較検討し、県公用車から公共交通機関利 用へ一部移行	A				
		B	2			
		C	1			
		D				
×	印刷物等への広告、ネーミング・ライツの検討など新 たな財源涵養	A				
		B	1			
		C	2			
		D	1			

○・・・A・Bの評価が80%以上、×・・・C・Dの評価が50%以上

A・・・既に達成 B・・・ほぼ計画どおり C・・・やや遅れている D・・・一層の取組が必要

政策項目		評価結果		良い評価の主な意見	悪い評価の主な意見	主な施策提案
		区分	人数			
×	形式主義のお役所仕事追放、県民の視点にたった窓口対応、ITを生かした県庁ワンストップサービスの拡充、コスト意識を持った行政運営など、行政経営品質改善運動の展開	A				
		B	1			
		C	1			
		D	1			
	県立博物館等の公共施設の開所時間等を、利用者の立場に立って見直し	A				
		B	3			
		C	1			
		D				
×	県民に信頼される鳥取県庁を確立するため、全国トップレベルの県政透明度を保持するとともに、県庁のコンプライアンスを全庁的に高める体制を速やかに構築	A			○信じがたい不祥事の続発など、現状での取組の効果に疑問を持つ。コンプライアンス云々以前の職員の状態は大丈夫か。	
		B	2			
		C	1			
		D	1			

【その他県政全般に係る意見・提案】

(主なもの)

【窓口の明確化】

- 同じような内容の照会が複数の部署から問い合わせがある。県庁内で対応窓口を明確にすべき。
- 県民が何か啓発活動をしたいと思った時、予算面などで実施できないこともあるが、どの課に相談に行けば良いのか。統一した窓口があると良い。

【公聴活動】

- 声の大きな方の意見が形になることが多いように感じるが、サイレント・マジョリティーがいることを忘れてはいけない。今の時代、県の職員にはバランス力(情報収集、分析力も)が求められ、さらにその能力を高めてほしい。
- 地域活性化に向けて、県民の声を広く収集する努力とそれに真摯に耳を傾ける活動を地道に継続してほしい。

【広報・情報発信】

- 県民全体への広報活動をもっと積極的に果たしてほしい。
- 県と市町村と県民の三者が様々な情報や取組について、より広い共有関係が進むことを望む。
- 鳥取県のホームページの最初に多くの文字があり、中々目的に辿りつかない。また子ども達も使い易いホームページにしてほしい。
- 県の良い取組などが県民に知られていないのは、広報がお知らせ等ホームページ一辺倒であるためではないか。
- ホームページは自己満足。県政だよりも読まれない。新聞等を積極的に活用すべき。

【市町村】

- ごみ問題、ノーレジ袋の推進、男女共同参画計画の推進でも、県の政策ができて、市町村と住民が一体化して進めないと浸透しない。県と市町村のスムーズな意思疎通が必要。
- 県政を支える市町村行政が弱いので、地方分権を見据えて市町村のガバナビリティの向上を計ってほしい。
- 県がこれまでに権限移譲等を行った政策がどういう状態なのか評価が必要。

【その他】

- 道州制のあり方と関係するので、本県の立ち位置が、中国圏か関西圏なのか、広く県民の間で議論できる環境を作してほしい。
- 同じ日に同じようなテーマでフォーラム、シンポジウムが多いので、よく調整してほしい。
- 余り多くの目標を掲げないでそれぞれを徹底することに全力を上げてほしい。